

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

【概要・目的】

炭酸ガス発生機を始めとする環境制御等新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める。また、県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダ・ウェストラント市との園芸技術交流を進展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (6月・9月・12月・3月)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5ヵ所×1回、7~9月)
- ・成果発表会の開催 (5ヵ所、7~9月)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (7月)
- ・品目別生産者交流会の開催 (7~3月)
- ・H29年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8月・9月)
- ・現地検討会の開催 (10~3月)
- ・地元市場出荷者を対象とした勉強会 (通年)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

(1) 環境制御技術のレベルアップ

- ・H29年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ (6月~8月)
- ・H30年度実証ほ計画策定 (4月~6月 ナス、ピーマン他 14品目 29ヵ所)
- ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ (8月~3月)

・レベルアップ技術の普及 (通年)

(2) 新技術・省力化の研究開発

- ・新規研究課題 2 課題を含む 10 課題の研究開発を実施 (農技センター)
- ・施設ショウガの養液栽培技術の開発
 - ・トルコギキョウの冷房育苗の低コスト化および二度切り栽培 (2回目収穫) の早進化技術の確立
- ・ナス・ピーマンの 30t 取り技術の組み立て実証
- ・ニラ葉先枯れ症状の原因解明と対策技術の検討

3. 次世代型ハウス等の整備支援

(1) 次世代型ハウス及び各整備事業のPR

- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会の設立 (4月)
- ・事業説明会 (4月)、フェアや品評会等でのPR (7月・2月)
- ・事業要望調査 (6月、9月)、事業ヒアリング (10月)

(2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援

- ・各事業の執行、事業主体・関係機関との打ち合わせ
- ・営農開始への支援

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

(1) 農業振興部 IoT 推進 PT による推進方針の共有、ニーズ把握

- ・PT会 (5月、7月、9月、1月)
- ・IoT やカイゼンにかかる現地ニーズと企業シーズとのマッチング (適宜)
- 新たなプロジェクトの創出 (2 課題)

(2) 地方大学・地域産業創生事業

- ・高知大等との申請協議 (4~6月)、協議会設置 (7月)、事業申請 (7/23~27)
- 産学官連携プロジェクト推進 (採択決定 10月、5ヵ年間の事業開始)

(3) 園芸品出荷予測システムの構築

- ・開発委託公募 6月、契約 8月、3月運用開始
- ・環境データの一元化システムの構築 (公募 11月、契約 1月、3月運用開始)

(4) 試験研究での技術開発

- ・環境制御技術の高度化による生産性・品質の向上技術の開発 (セミクローズドハウス新設 2月、次年度新規研究課題選定 9月)
- ・果樹栽培への IoT 利用の検討

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (6/13)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (安芸 7/19、幡多 7/20、中央西 7/23、中央東 7/30、須崎 9/7 (予定))
- ・地区環境制御技術成果発表会 (幡多 7/20、須崎 9/7)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでの開催 (7/3~7/4)
- ・品目別生産者交流会の開催 (土佐甘とう 5/22)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

(1) 環境制御技術のレベルアップ

- ・H30年度実証ほ計画策定 (4月~5月)
- ・環境制御普及推進員及び事業担当者打ち合わせ会 (5/10)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでのセミナー実施 (7/3~7/4)
- ・環境制御技術実証ほ実績書 (取りまとめ 7月)

(2) 新技術・省力化の研究開発

- ・H29年度研究課題の成績取りまとめ (~8月)、H30年度試験の開始 (8月~)
- ・高軒高ハウスでの栽培に適した系統「ナス高育交 14号」の現地試験及びピーマン 9 系統からの絞り込み場内試験を実施 (8月~)
- ・ナスのアセチルコリン含有量を高める栽培方法の検討 (9月~)
- ・環境制御技術導入による経営評価のためのシミュレーションソフト試作品の検証 (9月~)
- ・新施設園芸技術開発に関するゼミ開催 (6回)
- ・次年度研究課題選定に向けた検討会の開催 (第1回：7/24、25、第2回：9/11 予定)

3. 次世代型ハウス等の整備支援

(1) 次世代型ハウス及び各整備事業のPR

- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会の設立 (4/11)
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会現地検討会 (5/29、参加者 50名)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでのPR (7/3~7/4)
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会研修会 (7/25:参加者 75名、9月予定)
- ・事業説明会 (4/24)、事業担当者会 (7/6)
- ・事業要望調査 (6月末締切)

- ・市町村、JA、農業振興センターへの次年度事業要望調査 (9月末締切 (予定))

(2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援

- ・事業主体・関係機関との打ち合わせ (3回)
- ・各事業の進捗状況 (48棟 11.4ha (累計 44ha))
- 産地パワーアップ事業【繰越】(芸西村ナス：入札 5/8、1月末完了予定)
- 産地パワーアップ事業【H30】(土佐市ユリ、土佐市ピーマン：入札 5/28、3月末完了予定)
- 企業立地促進事業 (株)イチネン農園日高村農場：2期工事 8月完成 (2棟 1.6ha)
- 園芸用ハウス整備事業 (軒高、高強度区分) 40棟、8.1ha (4~7月事業申請分)

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

(1) 農業振興部 IoT 推進 PT

- ・PT会 (5/31、9/13 予定)、現場の課題とニーズの再把握 (6月・71 課題)
- ・農業・肥料管理システム開発に向けた関係機関・部会への説明会 (5/9、16、22、28)

(2) 地方大学・地域産業創生事業

- ・高知大等との協議 (4/10、17、5/1、9、17、5/22、25、6/1、5、8、11、13、21、25、7/6、17)
- ・内閣府への「実施計画書」等を提出・事業申請 (7/25)
- ・高知県「Next 次世代型施設園芸農業」に関する産学官連携協議会 (7/31)
- ・県 9月補正予算化に向けた資料作成 (8月)。

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・事業申請戸数 (H30.7末：295戸) は前年同期 (H29.7末：220戸) より 34%多いが、災害による復旧の優先をはじめ、雇用者不足の中、省力化を優先する方や増収効果への対応を懸念し見送る方がみられ、加速的な普及につながらない。
- ⇒環境制御技術及び今年度事業のPR継続と農家からの意見収集
- ⇒省力化・効率化を意識した次年度事業の検討

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

(1) 環境制御技術のレベルアップ

- ・技術導入農家の中で収量が伸び悩んでいる農家が見られる
- ⇒環境制御普及推進員による助言指導

(2) 新技術・省力化の研究開発

- ・ピーマンの 30t どり技術開発では、初期の着果が不安定
- ⇒培養液組成の検討
- ・ニラの葉先枯れ抑制効果の高い温度管理と経済性の評価の検討が必要。

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・次世代型ハウスの整備コストが高いことや技術・経営面の課題の発生
- ⇒次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会で協議、検討
- ・次世代型ハウス整備及び企業参入のための土地の確保
- ⇒優良農地の掘り起こしによる園芸団地化への誘導
- ⇒農業参入企業とのマッチングを希望する市町村の掘り起こし

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- ・現地：生産者の環境データなどを有料で情報共有するメリット意識や価値観の醸成。
- ⇒部会等で全国の情報共有の流れや先進事例などの周知 (10月~3月)。
- ・試験研究での技術開発。
- ⇒「Next 次世代」に向けた課題の絞り込み、既存の課題との整理 (~3月)。
- ・地方大学・地域産業創生事業。
- ⇒大学の各研究者の研究課題の具体化 (~10月)。

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、労務管理への支援等)
- ⇒次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会での研修会等の開催
- ・参入希望企業との園芸用地、農業経営に関する情報交換
- ⇒農業参入のための用地確保、事業計画に関する検討
- ・産地から企業を誘致する仕組みづくり
- ⇒企業版産地提案書の作成

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・今後の技術交流の在り方について、ウェストラント市と協議 (~3月)
- ・農業大学校とレンティス校との交換留学等交流について検討 (~3月)

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C, A)

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業訪問や農業参入フェア等での企業誘致に向けた事業 PR (4 月大阪、11 月東京・大阪、2 月東京)
- ・農業参入の希望企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング (随時)
- ・青年農業士等への企業との連携に関するアンケートの実施 (4~5 月)
- ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報等の収集
- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、雇用労力確保への支援等)
- ・農業クラスタープラン及び園芸団地整備計画等の策定支援 (通年)

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問 (8 月)
- ・農業大学在校生へのレンティス校からの短期留学受け入れ (6 月)

計画を進めるに当たってのポイント

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・技術の高度化に向けた関係機関との連携

4. Next 次世代こうち新施設園芸システムへの進化

- ・高知大、高知工科大を中心とした産学官連携による研究推進体制の構築

(3) 園芸品出荷予測システムの開発

- ・関係機関との打合せ (4/16, 23, 27, 5/9, 16, 5/22, 23, 24) と公募開始 (6/8)、説明会 (6/1)
- ・プロポーザル審査会 (7/26)、委託業者と契約 (8/31 予定)
- ・環境データの一元化システムの開発に向けた関係機関との打合せ (4/27, 5/2, 8, 10, 22, 28, 6/14, 7/5)、入札：9 月予定
- ・情報共有のメリットの周知 (6/4, 8, 28, 29)

(4) 試験研究での技術開発

- ・セミクローズドハウス設計委託契約：7/25
- ・H30 年度試験課題に着手と H31 年度新規研究課題選定 (7~9 月)

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業訪問による企業誘致
⇒ 企業訪問 1 回 5/11：M 社
- ・農業参入の希望企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング
⇒ 打合せ会 (継続 S 社：3 回、A 社：3 回、新規 T 社 1 回 4/12)
- ・青年農業士等への企業との連携に関するアンケートの実施
(4~5 月：青年農業士、農業士 0B、アグリマネジメントクラブ会員ほか)
⇒ 106 件の回答、企業との連携に関心あり：49 件
- ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報等の収集
⇒ 南国市植田地区 6/6、四万十市 4/16, 5/16, 6/21、事業説明会 4/24, 6/13 (佐川町)
- ・農業クラスタープランの策定支援
⇒ 南国市クラスタープラン (ニラ) (8/6 策定)
⇒ クラスタープラン検討会 (5 月、8 月)
- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、雇用労力確保への支援等)
⇒ イチネン農園 16 回、四万十団地 9 回、南国スタイル 3 回

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団募集 (4/24~5/31)、派遣 (7/29~8/5：43 名 農業大学在校生 5 名含)
- ・農業大学在校生へのレンティス校からの短期留学受け入れ (6/22~7/2：学生 6 名)

下半期の主な取り組み

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・学び教えあう場での現地検討会 (10~3 月) で、環境制御技術及び事業 PR を徹底するとともに農家の意見を収集
- ・SNS 活用の強化等による環境制御技術及び事業 PR (9 月~)
- ・環境制御技術による収量増に対応するため、Next 次世代に向けた省力化・効率化技術を意識した次年度事業の検討 (10 月~)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
 - ・実証ほの調査データ取りまとめ、分析・評価 (7~9 月)
 - ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会等での情報共有 (10 月~)
- (2) 新技術・省力化の研究開発
 - ・H29 年度試験データの解析と次作に向けた試験設計の検討 (7, 8 月)
 - ・新規研究課題選定 (7~9 月)

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業の PR
 - ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会での情報共有と解決に向けた協議・検討 (10~3 月)
 - ・SNS 活用の強化による次世代型ハウス等の PR (9 月~)
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
 - ・事業要望地区の前倒しの検討 (9 月~)
 - ・各事業の執行及び営農開始への支援 (9 月~)
 - ・南国市植田地区への企業参入に向けた地権者との調整 (9 月~)

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- ・再把握した機械化等ニーズのマッチングや課題化を検討 (~3 月)
- ・地方大学・地域産業創生事業
 - 内閣府の内示 (10 月上旬)、交付決定 (10 月下旬) 予定
- ・出荷予測システムの開発と運用開始 (3 月予定)
- ・技術開発：セミクローズドハウス建設競争入札 (10 月)、完成 (3 月) 予定

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入企業の経営安定への支援 (栽培技術、労務管理への支援)
 - 次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会での研修会、現地検討会等の開催による各種情報の共有化
- ・農業参入の希望企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング
 - 南国市植田地区への企業参入に向けた地権者との調整 (再掲)
- ・農業参入フェア等での「企業版産地提案書」を活用した企業誘致
- ・農業クラスタープラン等の策定支援
 - 四万十市：用地の確保及び栽培品目など基本的な事業計画の策定

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・今後の連携についてオランダ側との協議 (H31 年 1/1 新市長就任)

【平成 31 年度末の目標 〈H30 到達目標〉】

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
 - ・環境制御技術の普及面積（主要 7 品目） = H31：600ha（H30：500ha（H28 比+427.4ha））
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
 - ア ナス（11～6 月）の収量 = H31：21.2t/10a <H30：21.0t/10a（H26 年（18.7t/10a）比 +2.3t）>
 - イ ピーマン（11～4 月）の収量 = H31：15.9t/10a <H30：15.5t/10a（H26 年（13.4t/10a）比 +2.1t）>
3. 次世代型ハウス等の整備支援
 - ア 整備棟数 = H31：400 棟（H28～H31 累計）〈H28～H30 累計 284 棟、H30：141 棟（H27 比+284 棟）〉
 - イ 整備面積 = H31：72ha（H28～H31 累計）〈H28～H30 累計 51ha、H30：18.4ha（H27 比+51ha）〉
4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化
 - ア 環境測定データ処理等情報システム = H32：試作システム 2（H30：モデルシステム開発 2）
 - イ 主要品目の各工程のデータ化 = H32：5 品目（H30：2 品目）
5. 地元と協働した企業の農業参入の推進
 - ・新たに企業参入する企業 = H31：7 社（H30：2 社（H27 比+2 社））
6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進
 - ・技術交流訪問団への参加者数 = H31：15 名（H30：15 名（H27 比+6 名））

【直近の成果】

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
 - ・環境制御技術の事業申請面積（主要 7 品目） = 286.8ha（H30.7 月末）
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
 - ア ナス（11～6 月） = 18.6t/10a（H26 同時期比 ▲0.1t/10a 病害による減収）
 - イ ピーマン（11～4 月） = 13.1t/10a（H26 同時期比 ▲0.3t/10a 病害による減収）
3. 次世代型ハウス等の整備支援
 - ア 整備棟数 = 48 棟（7 月末時点）
 - イ 整備面積 = 11.4ha・累計 44ha（7 月末時点）
5. 地元と協働した企業の農業参入の推進
 - ・新たに企業参入する企業 = 1 社（（株）イチネン農園、H30.3 月末実績）

【概要・目的】

新品種「よさ恋美人」のPRと普及推進、ブランド米生産者組織への支援強化による県産米（主食用米）のブランド力強化に取り組むとともに、県内酒造メーカーから需要の高まっている県産成酒米の生産振興の取り組みを強化する。また、米の安定生産を図るため、主食用米から非主食用米への転換の取り組みを強化する。

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み（C、A）

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」のPR・普及推進
 - 栽培試験（農技セ）、現地実証試験（5地区）の実施（4～12月）
 - 現地検討会の開催（6～7月）
 - 統一ロゴ・パッケージ及び販促資材の作成、販促活動、業界紙への掲載等によるPR（5～3月）
 - 普通作物担当者会、稲作検討会の開催（6月、1月、3月）
 - PR・普及推進に向けた関係機関との協議（7～3月）
- (2) ブランド化への支援
 - 県産米ブランド化推進事業補助金による取組支援（6～3月：3地区）
 - 水田センサ（IoT技術）の導入による取組支援（5～3月：本山町）
 - 食味ランキングでの「特A」獲得に向けた取組の実施（7～10月）
- (3) 優良種子の確保
 - 採種圃場審査の実施と優良種子の安定確保（7～3月：6採種組合）

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - 「吟の夢」、酒造用新品種等の現地実証試験の実施（4～12月：11地区）
 - 土佐酒振興プラットフォーム全体会の開催（9月、3月）
 - 土佐酒振興プラットフォーム酒米部会の開催（6月、8月、12月）
 - 酒米栽培講習会（4～6月）、現地検討会の開催（8月）
 - 酒米サンプルの採取と品評会の開催（9～12月）
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - 生産者・酒造メーカーに対するアンケート調査の実施（5～8月）
 - 加工用米利用促進事業補助金による支援（6～11月）
 - 酒米生産会議での県産米利用促進（11月）

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目の生産拡大
 - ①加工・業務用野菜の産地化
 - 生産確保に向けた、集落営農組織等への提案（6～7月）
 - 加工・業務用野菜産地化セミナー（7月）
 - 試験栽培の検討（6月～7月）
 - 出荷状況等の確認及び次作に向けた課題検討（12～3月）
 - ②自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」
 - 県内実需者（野菜加工企業等）への視察・ニーズ調査（7～1月）
 - 県内外の優良事例調査（7～1月）
 - 導入シミュレーション（8～2月）
 - ③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大
 - 販路拡大地域PT会の開催による検討→県内12地域PT
 - 販路拡大PT全体会による活動の共有と強化（年3回）
- (2) 非主食用米の生産拡大
 - 飼料用米等の推進に関する関係機関との協議（4月、7月、10月、1月）
 - 個別訪問等による飼料用米等の作付推進（6～2月）
 - 各種会議での啓発（4月～3月）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 県産米のブランド化の推進
 - 「よさ恋美人」の効率的なPR活動の実施
 - 新たな高知県主要農作物種子生産要綱による優良種子の生産確保
- 2. 酒米の生産振興
 - 土佐酒振興プラットフォームによる関係機関が一体となった取組推進

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」のPR・普及推進
 - 実証ほの設置（4～8月、栽培試験：農技センター、現地実証試験：5地区）
 - 統一ロゴ・パッケージの作成（5/15）、販促資材の作成（6/15）
 - 普通作物担当者会（6/6：16名）、専門技術高度化研修（6/22：19名）の開催
 - 現地検討会の開催（6/7：高知市・30名、7/9：南国市・45名）
 - 販促活動、業界紙への掲載等によるPRに向けた関係機関との協議（5/18、6/21）
 - JAグループ早期米進発式（7/27：30名）、収穫祭（7/30：約300名）
 - 献穀田抜穂式（栽培品種：よさ恋美人）8/7
 - 栽培方法の徹底を図るための実証ほ成績検討会の開催（9/28予定）
- (2) ブランド化への支援
 - 県産米ブランド化推進事業補助金交付要綱の改正と周知（4/10）
 - 水田センサの取組に対する生産性向上アドバイザーによる助言指導（5/23：本山町）
 - スマート農業（水田センサ等）先進事例調査の実施（8/20～22：新潟市）
 - 食味ランキングのサンプリングに関する穀物検定協会との協議（6/13：4名）
 - JA職員に対する高品質生産に向けた研修会の開催（5/30：45名）
- (3) 優良種子の確保
 - 高知県主要農作物種子生産要綱の制定（4/1）
 - 種子審査員技術研修会の開催（6/29：14名）
 - ほ場審査の実施（7/10～9月：15回）、種子協会総会での技術指導（7/13：31名）

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - 酒米実証ほの設置（4～9月、奨励品種決定調査：6ヵ所、吟の夢実証調査：2ヵ所他）
 - 土佐酒振興プラットフォーム全体会（9月予定）、酒米部会の開催（6/26：13名、8/23予定）
 - 酒米栽培講習会の開催（4/26：土佐市7名、6/8：香美市4名）
 - 「吟の夢」現地検討会の開催（8/21、8/23）
 - 酒米2産地（土佐市岩戸、いの町上東）への水田センサの設置（7/10）
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - 生産者・酒造メーカーへのアンケート調査の実施（5/11～：90戸・18メーカー）
 - 加工用米利用促進事業補助金交付要綱の制定（4/6）、交付決定（7/30）
 - 酒米の計画生産に関する酒造組合、全農こうち等との協議（7/19：4名）
 - 酒米の団地化に関する先進事例調査の実施（東広島市8/29、30、愛媛県9/4予定）

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目の生産拡大
 - ①加工・業務用野菜の産地化
 - 加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会（4/27、6/8、6/12、7/31）
 - 幡多地域集落営農法人連絡協議会（6/28）
 - 加工・業務用野菜の産地化セミナー（7/5）
 - 幡多地区栽培検討会（7/17）
 - ②自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」
 - 検討会（第1回6/21）
 - ③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大
 - 販路拡大PT全体会による活動の共有（4/23）
 - 土佐市PTで新規品目として葉ニンニクの栽培を計画（5/28、9月定植予定）
 - 販路拡大地域PTの開催による検討（5月1ヵ所、6月2ヵ所、7月2ヵ所、8月2ヵ所、9月2ヵ所（予定））
- (2) 非主食用米の生産拡大
 - 飼料用米等の推進に関する関係機関との協議（民間集荷業者5/16、5/25）
 - 各種会議での啓発（JA営農・農政担当部長会議4/20、JA米穀担当部長会議5/18）
 - H30年版飼料用米推進パンフレットのホームページ掲載（6/4）
 - H30年産飼料用米の推進について通知（6/4：各地域再生協、各農振センター）

見えてきた課題・改善策

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」のPR・普及推進
 - 県、JAグループ及び民間卸業者が一体となった「よさ恋美人」のPR→首都圏など県外量販店でのPRの強化と生産者への作付推進
- (2) ブランド化への支援
 - 食味ランキングでの「特A」獲得継続に向けた関係機関との認識共有→全農こうち、関係JA及び生産組織への意識啓発
- (3) 優良種子の確保
 - 新たな高知県主要農作物種子生産要綱に基づく優良種子の生産確保→県及び種子協会の役割分担の徹底

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - 全国的な酒米の過剰生産による県産酒米シェアの低下→酒米品評会による高品質生産に対する意識啓発（対象品種を吟の夢、フクヒカリの2品種）、県産米を原料とした土佐酒の差別化、ブランド化への支援
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - 7月豪雨による酒米被害への対応→次年度以降の作付に対する支援、酒造組合への定期的な情報提供
 - 国の生産調整交付金制度の後退による加工用米作付面積の伸び悩み→全農こうち等関係機関と連携した作付推進

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目の生産拡大
 - ①加工・業務用野菜の産地化
 - 品目提案や現地実証等による技術習得、生産グループに合った機械化モデル等の検討
 - 昨年に引き続きキャベツを試験栽培する2つの生産者組織に対する助言指導
 - ②自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」
 - 露地野菜を現地提案できる栽培体系や経営試算、栽培層などの検討
 - ③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大
 - 各産地の提案品目の有利性を確認し、普及啓発
 - 新たな品目について検討、提案、検討品目の試作
- (2) 非主食用米の生産拡大
 - 30年産米の県の生産数量目標（11,138ha）の達成

下半期の主な取り組み

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」のPR・普及推進
 - 首都圏など県外量販店でのPR（10～12月）
 - 効率的な普及拡大を図るため、大規模農家やコシヒカリの品質低下が著しい農家への作付推進（10～1月）
- (2) ブランド化への支援
 - 食味ランキング、食味コンテスト出品への支援（10～11月）
- (3) 優良種子の確保
 - ほ場審査、発芽率調査の実施と種子調整の指導（10～1月）

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - 酒米品評会のサンプル収集と審査会及び表彰式の開催（10～1月）
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - アンケート結果に基づく関係機関による今後の生産振興方針の決定（10～12月）
 - 酒造メーカーからの要望量（10月に集計）確保に向けた作付推進（11～3月）

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C, A)

下半期の主な取り組み

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

- ①加工・業務用野菜の産地化
 - ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会作業部会 1 回
 - ・露地野菜に取り組む生産者組織との栽培検討会 3～5 回
 - ・加工・業務用野菜産地化セミナー (1 月予定)
- ③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大
 - ・PT 会で検討された品目の取組の具体化 (栽培状況の確認、販売促進活動の実施等)

(2) 非主食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進
- ・各種会議での啓発

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 米のブランド力強化に取り組む組織 10 組織 (H30:10 組織 (H27 比+6 組織))
- (2) 高温耐性県奨励品種の作付面積 1,000ha (H30:550ha (H26 比+189ha))

2. 酒米の生産振興

- (1) 酒造好適米の作付面積 80ha (H30:65ha (H27 比+15ha))
- 酒造適性米の作付面積 82ha (H30:75ha (H27 比+0ha))
- (2) 酒造好適米 1, 2 等比率 80%以上 (H30:80% (H26 比+26%))

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目 (ブロッコリー、ニラ、オクラ、ショウガ等) の新規取組み面積 48ha (H30:24ha (H26 比+48ha))
- (2) 非主食用米作付面積 2,500ha (H30:1,600ha (H27 比+426ha))

【直近の成果】

1 県産米のブランド化の推進

- ・「よさ恋美人」統一ロゴ・パッケージの作成 (5/15)、販促資材の作成 (6/15)、「よさ恋美人」収穫祭の開催 (7/30)
- ・「よさ恋美人」の 1 等米比率 (7/未現在) : 57.3%
- ・本山町での水田センサ (100 台) の設置 (5～6 月)
- ・高知県主要農作物種子生産要綱の制定 (4/1)

2 酒米の生産振興

- ・生産者・酒造メーカーに対するアンケート調査の実施 (5/11～)

3 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会が支援した栽培実証
→キャベツ 2ヶ所 30a 予定

【概要・目的】

繁殖雌牛の導入や受精卵移植用の乳用牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図る。また、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた生産体制の強化、ブランド力の向上に取り組む。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(1) 畜産施設等の整備促進

- ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）
→2件：土佐町（80頭規模、土佐和牛）、安田町（50頭規模、土佐和牛）

(2) 土佐和牛増頭支援対策

- ・繁殖雌牛の導入や自家保留※（全農こうち）
※自家保留：自分の農場で生まれた雌子牛を繁殖用雌牛として飼育すること
→導入60頭、自家保留120頭
- ・繁殖雌牛の貸付け：肉用牛導入資金供給事業（基金造成：市町村1/4、県3/4）
→2市町：室戸市8頭、安田町50頭の基金造成
- ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（全農ET研究所や県内酪農家との連携）
→100頭の分娩

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・畜舎整備：畜産クラスター事業（国）
→事業活用の検討
- ・地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業
→県内量販店約20店舗での地消促進キャンペーン

(2) 土佐ジロー

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→5件：2,100羽増羽

(3) 土佐はちきん地鶏

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→1件：1,000羽増羽
- ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議（年5回）
- ・【新規】未利用資源を活用した飼料給与試験（4月、9月）

(4) 流通販売の支援強化

- ・県内外商談会、P Rイベント参加
- ・（再掲）地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業

3. 食肉センターの整備

<高知市>

- ・【新規】新食肉センターに関する整備推進協議会の設立
- ・【新規】新食肉センターの基本設計・地質調査の実施

<四万十市>

- ・【新規】新食肉センターの基本計画の策定

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(1) 畜産施設等の整備促進

- ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）
→安田町：4/9 現地検討会、6/7 地域協議会、6/18 採択委員会
→土佐町：4/11 現地検討会、9月 地域協議会、採択委員会（予定）

(2) 土佐和牛増頭支援対策（頭数：報告分/計画）

- ・繁殖雌牛の導入や自家保留
→導入26/60頭、保留10/120頭（6月末）
- ・受精卵移植による土佐あかうし増頭
→分娩頭数 11/100頭（6月末）

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・畜舎整備（四万十市）：畜産クラスター事業（国）
→5/11、7/9、8月（予定） 地元説明会、5/14 市・県打ち合わせ
- ・地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業
→4/19 事業説明会、6/8 委託業務プロポーザル審査会、7/9 企画調整会、
9月契約（予定）、9月～ 県内量販店で地消促進キャンペーン（予定）

(2) 土佐ジロー

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→6月末 要望とりまとめ
→7/19 申請（安芸市・四万十市）、8月 交付決定

(3) 土佐はちきん地鶏

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→6月末 要望とりまとめ
→見送り
- ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議
→5/11 第1回、7/19 第2回
- ・未利用資源を活用した飼料給与試験
→4/13～7/2 第1回生産性調査、8月 第1回肉質調査
→9月 第2回生産性開始（予定）

(4) 流通販売の支援強化

- ・県内外商談会、P Rイベント参加
→5/8～10 まるごと高知3日間！高知競馬×T C K（東京都）、5/15～17 関西居酒屋産業展（大阪府）、5/27 四国×酒国2018（大阪市）、5/29 高知県産品商談会（高知市）、6/17 ミルクフェア（高知市）、9/12 土佐あかうしセミナー（東京都）（予定）、9/19～20 名古屋フードビジネスショー（愛知県）（予定）

3. 食肉センターの整備

<高知市>

- ・新食肉センターワーキンググループ作業部会の開催
→4/18 第4回、5/2 第5回、5/16 第6回、7/4 第7回、7/12 第8回
- ・新食肉センターワーキンググループの開催
→6/20 第2回
- ・6月補正予算計上（食肉処理施設整備推進事業費補助金）
- ・7/18 新食肉センター整備推進協議会設立
→7/18 第1回（作業部会第9回）、7/27 第2回（作業部会第10回）、8/8 第3・4回（作業部会第11・12回）

<四万十市>

- ・新食肉センター整備検討委員会の開催
→5/22 第1回、7/25 第2回

見えてきた課題・改善策

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(2) 土佐和牛増頭支援対策

- ・受精卵移植による土佐あかうし増頭
貸付牛における課題
→貸付牛や産子の分娩前後における事故
⇒産子が分娩されなかった場合の農家負担の軽減

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・規模拡大に伴う用地確保 ⇒ 環境対応型施設の導入を推進
- (3) 土佐はちきん地鶏（大川村）
・食鳥処理施設の安定稼働 ⇒ 専門家からの技術指導
- ・ポジショニング※の明確化 ⇒ 産業振興アドバイザーを核とした販売戦略による検討
※ポジショニング：販売戦略をたてる上で必要なブランド価値や顧客ターゲットの位置づけ

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

(1) 環境対応型施設の導入の推進

- ・地域住民の理解醸成 ⇒ 環境対策の新技术の有効性確認と住民参加型の先進地視察の実施

下半期の主な取り組み

1. 肉用牛の生産基盤の強化

(1) 畜産施設等の整備促進

- ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）
→安田町：12月竣工

(2) 土佐和牛増頭支援対策

- ・事故により移植用貸付牛からの子牛納付が困難となる事例への対応
→譲渡対価の軽減、貸付牛以外からの子牛納付などの対策措置
→減免に関する事業要領の作成及び貸付条例の一部改正

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

(1) 養豚

- ・畜舎整備：畜産クラスター事業（国）
→事業実施に向けた検討会の開催
- ・地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業
→9月～12月 県内量販店約20店舗での地消促進キャンペーン

(2) 土佐ジロー

- ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→10月 追加申請（高知市）～交付決定（予定）

(3) 土佐はちきん地鶏

- ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議
→10/9 第3回開催、12月 第4回開催、2月 第5回開催（予定）
- ・未利用資源を活用した飼料給与試験
→12月 第2回肉質調査（予定）

(4) 流通販売の支援強化

- ・県内外商談会、P Rイベント参加（予定）
→10/19 土佐の宴（大阪）、10/21 土佐の宴（名古屋）、10/30 全日本司厨士協会イベント（大阪）、11/27 県産品商談会（高知市）ほか

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と下半期の取り組み (C, A)

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
 - ・環境対策の新技术の情報収集
 - 5月 国際養鶏養豚総合展(愛知県)、9月 畜産環境保全研修(福島県)
 - ・先進地調査
 - 香川県(養豚)、愛媛県(堆肥センター)、静岡県(地域ぐるみの取組)
 - ・環境対策の新技术の有効性確認
 - 臭気対策技術のデモと実証試験(畜産試験場)
- (2) 家畜管理による生産性の向上
 - ・IoT機器の有効性確認
 - 土佐あかうしにおける発情発見装置の実証試験(畜産試験場)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 肉用牛の生産基盤の強化
 - ・肉用牛農家の生産意欲の維持・拡大
- 2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化
 - ・取組意欲の醸成
 - ・組織内の合意形成
- 3. 食肉センターの整備
 - ・円滑な整備を推進するための組織体制の構築
- 4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
 - ・環境対策の新技术に対する地域住民の理解醸成

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
 - ・環境対策の新技术の情報収集
 - 5/30~6/1 国際養鶏養豚総合展参加(愛知県)
 - 9/18~20 畜産環境保全研修(福島県予定)
 - ・先進地調査
 - 4/21、7/21 香川県高松市の無臭・無排水施設
 - ・環境対策の新技术の有効性の検証
 - 6/1 (株)科学飼料研究所と実証試験(臭気対策)について打ち合わせ
 - 9月 畜産環境対策勉強会開催(予定)
 - 内容：堆肥場を使った臭気対策資材の効果検証
 - 参加者：生産農家、市町村、JA、家畜保健衛生所、マスコミ
- (2) 家畜管理による生産性の向上
 - ・IoT機器の有効性の検証
 - 4月~8月中旬 発情発見装置による土佐あかうしのデータの収集
 - ・検討会の開催
 - 6/14 第1回検討会(畜産試験場)

下半期の主な取り組み

3. 食肉センターの整備

- <高知市>
 - ・地質調査及び基本設計の速やかな実施
 - ※基本設計については、9月補正予算計上予定。
 - ・運営シミュレーションのより詳細な検討と新会社設立準備
- <四万十市>
 - ・県内2カ所の食肉センターが十分に機能させる必要があるため、整備検討委員会にしっかり関わり、四万十市と情報共有を図りながら必要な助言の実施
 - ・新食肉センター整備の財源をしっかりと確保するため、国の交付金事業の採択を目指し、計画書作成等の支援や助言の実施

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
 - ・先進地調査
 - 愛媛県四国中央市堆肥場(豚、採卵鶏、肉養鶏)、鳥取県鳥取市堆肥場(採卵鶏)(10~11月予定)
 - ・環境新技术の有効性の検証
 - 畜産試験場での実証試験(~2月予定)
- (2) 家畜管理による生産性の向上
 - ・発情発見装置に関する検討会の開催

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1. 肉用牛飼養頭数 = H31: 6,026 頭 (H30: 5,732 頭 (H26 比+689 頭))
- 2. (1) 豚年間出荷頭数 = H31: 50,000 頭 (H30: 45,193 頭 (H26 比+10,720 頭))
- (2) 土佐ジロー飼養羽数 = H31: 4 万羽 (H30: 3.7 万羽 (H26 比+1.2 万羽))
- (3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 = H31: 15 万羽 (H30: 14.5 万羽 (H26 比+8.5 万羽))
- 3. 新たな食肉センターの整備
 - (高知市) 新食肉センターに関する整備推進協議会の立ち上げ・基本設計等の実施
 - (四万十市) 新食肉センターの基本計画の策定
- 4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
 - (1) 環境対応型施設の導入を推進するためのモデル農家数 = H31: 1 戸 (H30: 畜産試験場での実証試験)
 - (2) IoTを活用した家畜管理による生産性向上を推進するためのモデル農家数 = H31: 7 戸 (H30: 畜産試験場での実証試験)

【直近の成果】

- 1. ・繁殖雌牛の導入・自家保留頭数：36 頭 (6 月末時点)【対前年同期 14 頭増】
 - ※土佐和牛繁殖用雌牛保留促進事業費補助金の申請実績頭数
 - ・受精卵移植による分娩頭数：11 頭 (6 月末時点)【対前年同期 8 頭減】
- 2. (1) 豚年間出荷頭数：10,844 頭 (6 月末時点)【対前年同期比 7% 減】
- (3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数：22,445 羽 (6 月末時点)【対前年同期比 1% 増】
- 3. 新たな食肉センター整備
 - 【高知市】ワーキンググループ作業部会の開催 (5 回)、7/18 新食肉センター整備推進協議会の設立、協議会会合の開催 (4 回)、
 - 【四万十市】整備検討委員会の開催 (2 回)
- 4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
 - (1) ・環境対策の新技术の情報収集 (5/30~6/1 国際養鶏養豚総合展参加 愛知県)
 - ・環境対応型施設の視察調査 (4/21、7/21 無臭・無排水施設 香川県)
 - ・環境対策の新技术の有効性の検証 (8/22 畜産環境対策勉強会開催(予定))
 - (2) 発情発見装置の実証試験 (4月~8月中旬 畜産試験場)

分野： 農業分野

戦略の柱： 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針： 集落営農の推進

【概要・目的】

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C, A)

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・支援策 PR チラシ、啓発用 DVD の作成、関係機関対象の研修会開催：2 回
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・開催：16ヶ所（30 市町村）、40 回（5 月～2 月）、参加集落数：150 集落
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：51 集落、集落座談会等の実施：51 集落（通年）
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
 - ・開催：13ヶ所（28 市町村）、35 回（5 月～2 月）
 - イ 園芸品目等実証ほ設置
 - 【拡充】設置： H29：15 箇所→H30：30 箇所（+15 箇所）
 - こうち型集落営農組織数： H29：59 組織→H30 目標：70 組織（+11 組織）
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・開催：10ヶ所（13 市町村）、20 回（4 月～2 月）、参加組織数：60 組織
 - イ 法人化への活動
 - ・対象組織の選定：15 組織、法人化に向けた検討会の実施：15 組織（通年）
 - 法人設立数： H29：24 組織→H30 目標：34 組織（+10 組織）

3. 事業戦略づくり

- (1) 支援体制の強化
 - ・【拡充】地域営農アドバイザー等の派遣
 - ・【新規】アグリ事業戦略サポートセンターの活用
- (2) 事業戦略の策定及び実行支援
 - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
 - ・開催：10ヶ所（10 市町村）、14 回（6 月～2 月）
 - 策定数： H29：5 組織→H30 目標：34 組織（+29 組織）
- (3) 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
 - ・研修会等開催：3 回（7 月、12 月、1 月）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 集落営農の裾野の拡大
 - ・集落リーダーの意識醸成、組織化に向けた集落内の合意形成
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
 - (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ・支援策の活用推進
 - (2) 法人化の推進
 - ・集落営農組織役員が取組意欲の醸成（継続・広域化・連携）
- 3. 事業戦略づくり
 - ・経営強化につながるビジョン、事業戦略の策定

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・支援策 PR チラシ 4,000 部作成配布、啓発用 DVD 制作（8～11 月）
 - ・関係機関対象の研修会開催：2 回（5/8、6/13）
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・14ヶ所で塾を開催（土佐町外 20 市町村）（予定）
 - 参加集落数：100 集落（予定）
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：51 集落（26 市町村）
 - ・集落座談会等の実施：26 集落（予定）
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援（アンケート調査、品目の選定、経営試算）
 - 1 組織設立（津野川営農組合：四万十市）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
 - ・13ヶ所で塾を開催（南国市外 21 市町村）（予定）
 - 参加組織数：30 組織（予定）
 - イ 園芸品目等実証ほ設置
 - ・17 箇所設置（ピーマン、ブロッコリー等）
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・7ヶ所で塾を開催（いの町外 7 市町村）（予定）
 - 参加組織数：15 組織（予定）
 - イ 法人化への活動
 - ・法人化への意向調査（9 月）
 - ・対象組織の選定：15 組織（7 市町村）
 - ・法人化に向けた検討会の実施：15 組織（予定）
 - 1 法人設立（農事組合法人梅ノ木ファーム：高知市）

3. 事業戦略づくり

- (1) 支援体制の強化
 - ・地域営農アドバイザーと事業戦略推進についての意見交換：2 回（5/21、8/30）
- (2) 事業戦略の策定及び実行支援
 - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
 - ・6ヶ所で塾を開催（黒潮町外 5 市町村）（予定）
 - 参加法人数：11 組織（予定）
 - イ 事業戦略策定：13 組織（+8 組織）
- (3) 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
 - ・役員会：2 回
 - ・総会、研修会：1 回（7/10）
 - ・JA 全国集落営農ネットワーク加入

見えてきた課題・改善策

- 1. 集落営農の裾野の拡大
 - ・集落リーダーの意識醸成
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
 - ・園芸品目等の実証ほ設置に向けた意識啓発と実証
 - ・集落営農組織役員取組意欲の醸成
- 3. 事業戦略づくり
 - ・集落営農組織役員取組意欲の醸成
 - ・関係機関の支援体制づくり

下半期の主な取り組み

- 1. 集落営農の裾野の拡大
 - (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・支援策 PR チラシ配布、啓発用 DVD の作成（10～11 月）
 - (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・2ヶ所で塾を開催（10 月～2 月）
 - ・組織化の意向把握（アンケート調査）（10 月～2 月）
 - (3) 組織化への活動
 - ・選定した 51 集落で、集落座談会等を実施（10 月～2 月）
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援の継続（アンケート調査、品目の選定、経営試算等の支援）
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
 - (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
 - ・塾を開催（10 月～3 月）
 - イ 園芸品目等実証ほ設置
 - ・13 箇所設置（露地野菜等）
 - (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・3ヶ所で塾を開催（10 月～2 月）
 - ・法人化意向調査結果に基づく個別対応（10 月～2 月）
 - イ 法人化への活動
 - ・選定した 15 組織を対象に計画作成から法人設立までを支援
- 3. 事業戦略づくり
 - (1) 支援体制の強化
 - ・地域営農アドバイザーの派遣（10 月～2 月予定）
 - (2) 事業戦略の策定及び実行支援
 - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
 - ・4ヶ所で塾を開催（10 月～2 月予定）
 - (3) 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
 - ・5 県集落法人等連絡協議会サミット参加（大分県開催）
 - ・集落営農推進研修会

【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数（H28～H31 累計） = H31：600 集落（H30：150 集落）
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数（H28～H31 累計） = H31：36 箇所（H30：30 箇所）
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数（H28～H31 累計） = H31：240 組織（H30：60 組織）

【直近の成果】

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数： H28～H29 累計：329 集落 → H30.9 末：100 集落
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数： H28～H29 累計：27 箇所 → H30.9 末：17 箇所
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数： H28～H29 累計：147 組織 → H30.9 末：15 組織

【概要・目的】

中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 事業戦略の策定・実行

(1) 支援体制の構築

- ・【新規】「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置 (6月)
事業戦略の策定から PDCA サイクルのフォローを一元的にサポートする体制を構築
- ・拠点の活動を支援する関係機関のスキルアップ
- (2) 事業戦略の策定支援：10 拠点・地区 (H29 未策定 6 拠点+新規予定 4 地区)
- ・【拡充】サポートセンターと関係機関(市町村・JA・県(農業振興センター・地域本部・地域農業推進課))がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援
- (3) 事業戦略の実行支援：10 拠点 (H29 策定済)
- ・【新規】サポートセンターと関係機関が事業戦略の PDCA サイクルをフォロー

2. 拠点の経営強化

(1) 組織体制の強化

- ・ 専門家を活用した労務管理等の人材育成
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
- ・【新規】メーカーと連携した先進技術の周知・導入支援等
- (3) ネットワークの構築
- ・ 拠点間、企業、大学、集落活動センター、地域産業クラスター等との連携
- ・ 組織経営の研修や拠点間の交流の場づくり(複合経営拠点発展交流会) (7/6)

3. 新規掘りおこし

(可能性のある 4 市町村：須崎市、宿毛市、北川村、いの町)

(1) 取組意欲の醸成

- ・ 可能性のある市町村への個別訪問 (4月～)
- ・ 関係機関による支援チームの設置 (4月～)
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
- ・ 拠点構想のブラッシュアップ、取組合意(法人設立)に向けた支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業戦略の策定・実行

- ・ それぞれの拠点に応じた事業戦略の策定、実行支援

2. 拠点の経営強化

- ・ 組織体制の強化(労務管理等の改善)、運営する人材のスキルアップ
- ・ 収益の向上(先進技術、園芸品目等の導入・定着)

3. 新規掘りおこし

- ・ 取組の必要性は一定理解されていることから次のステップ(取組意欲の醸成)への動機づけ
- ・ 組織内の合意形成及び法人設立

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 事業戦略の策定・実行

(1) 支援体制の構築

- ・ 「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置
公募型プロポーザル審査委員会 (5/21)、設置 (6/8)

(2) 事業戦略の策定支援

- ・ 個別訪問で事業戦略策定のスケジュールを確認 (5/18～29 H29 未策定 6 拠点)
- ・ サポートセンターによる、決算書分析及び業務内容等ヒアリング (6月 H30 新規予定 2 地区)
- ・ サポートセンターと関係機関による、課題解決及び事業戦略策定ワークショップ (7/11～8/28 H29 未策定 6 拠点+H30 新規 1 地区(須崎市)+新規候補 2 地区(宿毛市、北川村))

(3) 事業戦略の実行支援

- ・ 個別訪問で事業戦略の実行状況を確認 (5/18～6/6 H29 策定済 10 拠点)
- ・ サポートセンターと関係機関による事業戦略個別フォローアップ (7/12～8/28 H29 策定済 10 拠点)

2. 拠点の経営強化

(1) 組織体制の強化

- ・ 個別訪問で各拠点の課題を聞き取り (5/18～6/6)
- ・ 組織経営・マネジメントスキル向上の研修準備 (6月)
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
- ・ 先進技術導入協議(農地地図情報システム：4/9 四万十町、7/25 四万十町、8/6 四万十町)
- ・ メーカーと連携した先進技術(農地地図情報システム)の周知 (8/6 ビジューアリス、9/7 かつた、NTTドコモ)
- ・ メーカーと連携した先進技術見学会の開催準備(ドローンによる農薬散布)
- ・ 園芸品目等の導入支援、関係機関による栽培技術指導 (4月～ 四万十町ソウガ・社ほか)
- ・ 先進技術の現地見学会 (8/7 本山町 水田の水管理支援システム)

(3) ネットワークの構築

- ・ 複合経営拠点発展交流会(7/6 延期)の開催準備 (5～6月)
- ・ 複合経営拠点発展交流会(9/7) (メーカー説明(ICTなど)、活動報告(2 拠点)、講演会ほか)
- ・ 拠点通信の発行(随時 研修案内など情報提供)
- ・ PRパンフレット Ver. 3 の作成、配布 (7月～)

3. 新規掘りおこし

(1) 取組意欲の醸成

- ・ 可能性のある市町村への個別訪問、関係機関による支援チームの設置協議(須崎市、宿毛市)

(2) 組織内の合意形成及び法人設立

- ・ 拠点構想づくり (4～6月 須崎市、宿毛市、北川村 7～9月 宿毛市、北川村)
- ・ 組織内合意 (株)土佐くろしお村 村営みのり (JA 出資型法人) (5/8)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 事業戦略の策定・実行

- ・ サポートセンターによる事業戦略の策定と着実な実践へのフォロー
- 2. 拠点の経営強化**
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 集落営農や集落活動センター等との連携
- ・ 収益の向上
- 3. 新規掘りおこし**
- ・ 取組意欲の醸成

下半期の主な取り組み

1. 事業戦略の策定・実行

- (1) 支援体制の構築
- ・ 拠点の活動を支援する関係機関のスキルアップ支援
- (2) 事業戦略の策定支援
- ・ サポートセンターと関係機関がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援
- (3) 事業戦略の実行支援
- ・ サポートセンターと関係機関が、事業戦略の PDCA サイクルをフォロー

2. 拠点の経営強化

- (1) 組織体制の強化
- ・ 専門家を活用した労務管理等の人材育成を個別に支援
- ・ 移住促進・人材確保センターの情報提供
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
- ・ 先進技術の現地見学会 (10月四万十市西土佐 簡易雨よけ設備)
- (3) ネットワークの構築
- ・ 拠点間、企業、大学、集落活動センター、地域産業クラスター等との連携
- ・ 拠点通信の発行(随時 研修案内など情報提供)

3. 新規掘りおこし

- (1) 取組意欲の醸成
- ・ 可能性のある市町村への個別訪問
- ・ 関係機関による支援チームの設置
- ・ 取組地区の視察による動機づけ
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
- ・ 拠点構想のブラッシュアップ、取組合意(法人設立)に向けた支援

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

中山間農業複合経営拠点の整備数

20 拠点 (H30:18 拠点)

【直近の成果】

中山間農業複合経営拠点の整備数

H29 末:16 拠点 ⇒ H30.9 時点:17 拠点

分野： 農業分野

戦略の柱： 流通・販売の支援強化

取組方針： 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化
農産物の輸出の推進

【概要・目的】

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。さらに、本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C, A)

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - JA 高知はた佐賀集出荷場ニラ自動包装ラインの高度化整備（～12月）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR と要望調査を実施
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 卸売会社との委託契約の締結（東京 3 社、愛知 1 社、大阪 1 社、兵庫 1 社）
 - バイヤー等の産地招聘（5 月～）
 - 実需者情報の収集・整理
 - 大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発や PR イベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 卸売会社との委託契約の締結（同上）
 - バイヤー等の産地招聘（5 月～）
 - 加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：東京 各 1 社）
 - (1) 青果**
 - シンガポールの量販店への提案と販売（4 月～）
 - 産地検討会の実施（7 月）
 - バイヤー等の産地招聘（7 月）
 - シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施（12 月）
 - (2) 花き**
 - 産地検討会の実施（6 月～）
 - オランダでのトレードフェア出展による商談（11 月）
 - バイヤー等の産地招聘（12 月）
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - 県内商談会開催に向け県内事業者と委託契約の締結（6 月）
 - 商談会参加者説明・ブラッシュアップ会の開催
 - マッチング商談会開催、産地巡回型商談会の開催
 - 園芸連産地巡回型商談会実施による掘り起こし
- 6. 展示商談会やｽｰﾌﾟｲﾝﾌｫｰﾐｼｮﾝ等を活用した花きの販促・PR の強化**
 - 販売拡大のイベント支援（東京 4 月）・商談会の開催（大阪 2 月）
 - 県産花きの活用提案・PR
 - スポーツイベント等での PR 活動、ウエルカムフラワー展示（11 回）
 - 高知の花展示会開催（高知 11 月）
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
 - 県から園芸連特産営業部への派遣職員との役割強化（H30 年度 2 名）
 - 販路拡大地域 PT 会の開催による検討→県内 12 地域 PT
 - 販路拡大 PT 全体会による活動の共有と強化（年 3 回）

計画を進めるに当たってのポイント

- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 委託会社、関係団体との緊密な連携と取組への協働、定期的な進捗管理

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - JA 高知はた佐賀集出荷場ニラ自動包装ラインの高度化整備（5/10 入札、10 月完成（予定））
 - 市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR（説明会 4/24）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの事業要望調査及び整備計画把握（6 月末）
 - JA 中央会との集出荷施設の再編統合に向けた打ち合わせ（2 回）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの次年度事業要望調査（9 月末締切（予定））
 - 次年度以降の整備に向けた事業ヒアリング（7 月～9 月）
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 卸売市場との委託契約の締結（4/26 6 社）
 - バイヤー等の産地招聘（5、6 月 5 社、8、9 月 2 社予定）
 - 高知県青果物展示会開催（東一 6/26）
 - 高知県フェア、試食販売の実施（セントライ、中青 5～9 月各月開催（計画含））
 - 量販店等への高知コーナーの設置（ベジフル 1 カ所、中青 3 カ所、神果 1 カ所）
 - ランチ商談会の開催（中青 5/15）
 - 豊洲での PR イベントに向けた検討会（ｼﾝｸﾞ 6 月～2 回/月程度実施）
 - JA とのゆず出荷提案検討会（6/29）
 - 産地からの市場訪問による提案（ベジフル 8/24）
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 卸売市場との委託契約の締結（同上）
 - 高知県青果物展示会開催（東一 6/26）
 - 取引会社の産地招聘（ベジフル 6/6）
 - ランチ商談会の開催（中青 5/15）
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 卸売市場との委託契約の締結（4/26 青果、花き）
 - グロリオサ（三里）の輸出・生産拡大等の意見交換会（5/14：生産部会、国、県、JA 等）
 - 卸売市場と花卉産地との輸出に関する検討会（6/15 FAJ 産地 JA 県 園芸連）
 - 産地からの市場訪問による提案（ベジフル 8/24）
 - バイヤー等の産地招聘（ベジフル 9 月予定）

※委託市場名

東一：東京青果 シﾝｸﾞ：東京ｼﾝｸﾞ青果 ベジフル：東京新宿ベジフル セントライ：セントライ青果
中青：大阪中央青果 神果：神果神戸青果 FAJ：ﾌﾗﾜｰｵｰｸｼｮﾝｼﾞｯﾊﾟﾝ

- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - 県内商談会開催に向け県内事業者との打ち合わせ（4～9 月各 1 回（予定））
 - 生産圃場を巡回する現地巡回型の商談会開催など、効果的な方法を検討（7 月）
 - 業務委託契約の締結（8 月）
 - 商談会の方法や形式等、効果的な実施となるよう具体化に向けた検討（8 月～）
- 6. 展示商談会やｽｰﾌﾟｲﾝﾌｫｰﾐｼｮﾝ等を活用した花きの販促・PR の強化**
 - フラワードリーム出展者への支援（4/14～15 東京）
 - シンガポールとの「2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿に向けた覚書締結式」でのグロリオサ展示（4/20）
 - いけばな「小原流展」でのグロリオサ展示（4/21～22 高知市）
 - 大阪での展示商談会に向けた大阪丸高花き協議会との協議（5 月、7 月、8 月）
 - 大阪での展示商談会に向けて生産者の意向調査（6 月）
 - 高知空港ビル（株）とのウエルカムフラワー展示委託契約（8 月）
 - 原宿表参道元氣祭スーパーよさこい 2018 でのグロリオサ展示等（8 月）
 - 大阪での展示商談会にかかる出展者への事前説明会（9 月（予定））
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
 - 販路拡大 PT 全体会による活動の共有（4/23）
 - 土佐市 PT で新規品目として葉ニンニクの栽培を計画（5/28、9 月定植予定）
 - 販路拡大地域 PT の開催による検討（5 月 1 カ所、6 月 2 カ所、7 月 2 カ所、8 月 2 カ所、9 月 2 カ所（予定））

見えてきた課題・改善策

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - 農協統合後に規模の大きい集出荷施設等の再編が進む予定
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 産地と連携し戦略品目等の取り組み強化
 - 産地と市場、取引先の連携の強化
 - ｼﾝｸﾞ提案の豊洲でのイベントは東京事務所（行政）や公社との連携が必要
⇒検討会への参加協力を得ている
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 加工用ニーズと産地との調整が必要
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 生産拡大や輸出に応じた資材の作成等、産地課題の検討強化
⇒現地バイヤーの産地招へいと併せた産地交流会の実施
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - 出展者の規模やレベルに応じた商談会の形が必要
⇒受託業者との新たな取組方法の検討
 - バイヤー等来場者の確保
- 6. 展示商談会やｽｰﾌﾟｲﾝﾌｫｰﾐｼｮﾝ等を活用した花きの販促・PR の強化**
 - 大阪での展示商談会について、生産者への意向調査を踏まえ、マルシェ形式での実施を決定。新たな取組となるため、事前準備や運営方法について市場関係者等と綿密な連携が必要
⇒大阪園芸分室との情報共有と大阪丸高花き協議会への参画
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
 - 各取組を連携させるため、卸売市場への委託事業で得た消費地情報と販路拡大 PT で掘り起こしている産地課題のマッチングの強化が必要
⇒県外の大型直販店等を活用した販売方法の検討
 - 検討品目の試作

下半期の主な取り組み

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - 再編案件の把握に努めるとともに、計画的な国事業活用に向けて取り組む（9 月～）
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - バイヤー等の産地招へいなどにより、次園芸年度の効果的な活動となるよう卸売市場等との連携強化
 - 各卸売市場における戦略品目の強化について具体的内容の検討と提案（7 月～）
 - 豊洲市場の開場に向けたイベントに向け、契約市場や関係機関との連携の強化と検討会の充実
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 園芸連と連携し、加工用ニーズの産地への提案等による情報共有とマッチング（7 月～）
 - バイヤーの産地招へいによる提案会の具体化（東一 7 月～）
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 現地バイヤーの産地招へいと産地交流会の実施
 - シンガポール（青果）、オランダ・ドイツ（花卉）でのフェア（11/7～9）に向けて検討（7 月～）

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

下半期の主な取り組み

- 5. **こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - ・商談会の方法や形式等、効果的な実施となるよう具体化に向けた検討 (8月～11月予定)
- 6. **展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化**
 - ・ウエルカムフラワーの展示 (高知龍馬空港) (8月～2月)
 - ・大阪での展示商談会開催に向けた運営準備、出展者募集等
 - ・高知の花展示会開催に向けた具体的な企画・立案、産地の出展調整等
- 7. **園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
 - ・PT会で検討された品目の取組の具体化 (栽培状況の確認、販売促進活動の実施等)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
 - ・集出荷場の高度化、再編件数 = H31: H27～31 累計 12 カ所 (H30: 1 カ所、H27～30 累計 8 カ所 (H27 比+8 カ所))
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓
 - ・業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H31: H28～H31 累計 32 件、取引金額 5.6 億 (H30: 8 件、5.6 億)
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応
 - ・加工専用素材の新たな供給産地 = H31: 4 地区 (H30: 2 地区 (H27 比+2 地区))
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓
 - ・卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31: H28～31 累計 24 品目 (H30: H28～30 累計 20 品目、単年 6 品目 (H27 比+6 品目))
- 5. **こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓**
 - ・地産地消・外商課等主催の商談会での商談成立件数 = H31: 40 件 (H30: 35 件 (H27 比+35 件)) ※こだわりニッチ野菜・果実
- 6. **展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化**
 - (1) 商談会等での商談成立件数 = H31: 24 件 (H30: 23 件 (H28 比+5 件)) ※花き
 - (2) スポーツイベント等の PR 活動 = H31: 40 件 (H28～H31 累計) (H30: 10 件 (H28 比+2 件)) ※花き

【直近の成果】

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
 - ・集出荷場の高度化に係る交付決定: 1 件 (国庫事業 1 件)
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓
 - ・業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = 8 件 (H30.4 締結)
 - H30 年度取引金額 = 7,500 万円 (5 月末時点)
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応
 - ・加工専用素材の新たな供給産地 = 2 地区 (H29 実績)
- 6. **展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化**
 - (2) スポーツイベント等の PR 活動 = 3 件 ※花き (8 月末時点)

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業大学校での進路別カリキュラムの実施及び農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C, A)

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
- 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会2回（9月・2月）
- SNS等による就農関連情報の発信強化
- 就農相談会の実施：県外16回（うち県独自4回）、県内2回、産地提案型ツアー2回
- 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
- 各産地による県外就農相談会への参加誘導
- 移住との連携：定例会、高知求人ネットによるマッチングの強化
- 農業高校生の就農促進：就農促進プログラム検討会（7月・3月）、出前授業・宿泊研修（11月・12月）
- 高知大学農林海洋科学部出前授業の開催（7月・12月・1月）

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- 畜産版「県産地提案書」策定と受け入れ体制強化
 - （一社）高知県畜産会による提案書策定への支援、就農相談等への支援
 - 市町村が行うインターンシップ研修への支援
- 畜産担い手育成畜舎の整備（畜産試験場H31建設予定）
 - 地質調査、設計委託の実施

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- （再掲）就農相談会の実施：県外16回（うち県独自4回）、県内2回、産地提案型ツアー2回
- （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
- （再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導
- （再掲）移住との連携：定例会、高知求人ネットによるマッチングの強化
- （再掲）農業参入の希望企業（新規・継続）への支援、産地とのマッチング（随時）

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

- 農業大学校
 - 多様な進路に対応したカリキュラムの実施
 - 次世代型ハウスでの環境制御技術実習（4月～）
 - 高度なGAPの実践とグローバルGAP認証取得（11月）
 - ICTを活用したスマート農業の実践
 - 個別指導で基礎学力向上、4年制大学編入支援
 - PRの強化
 - 農業系高校との連携
 - 農業法人との連携
 - SNS等での情報発信
- 農業担い手育成センター
 - 就農目的別研修コースの実施
 - 就農目的別長期研修等の実施（毎偶数月1日入校）
 - 移住促進・人材確保センター、市町村との連携（周年）
 - 農業法人との連携
 - PRの強化
 - SNS等での情報発信、Web広告の実施（周年）
 - アグリスクール等の実施（東京8～9月、1月、大阪10～11月、2月、高知5月、2月）
 - 東京農業大学との連携（出前講座2回、実習生受け入れ9月）

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：産地提案書の策定32市町村78提案 ※9月末予定（H29年度末31市町村60提案）
- 産地提案書のブラッシュアップ及び就農相談会に向けた事前研修（6/8）、市町村個別相談（34市町村）
- 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4/24、5/15、22、24）
- 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化（新着情報10回）
- SNSによる情報発信（TURNSでの発信5/25開始、Facebookによる情報発信6/1～）
- 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（こうちアグリスクール高知会場春期コース5/27、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）東京6/24、大阪6/30、農業体験ツアーin土佐町8/18～19（土佐町打合せ5/2、6/8）、県内相談会（イオン高知）8/14（高知市打合せ4/12、4/24、5/23、7/10、8/2））
- 県外就農相談会（新・農業人フェア大阪7/15、東京7/28、9/1、マイナビ就農FEST（東京8/26、大阪9/23））
- 各産地による県外就農相談会への参加誘導（新・農業人フェア大阪7/15への申込8団体、東京7/28への申込8団体、9/1への申込5団体）
- 移住との連携（農に就くフェア関連4/10、8/6、産地提案書作成関連6/1、6/8、7/10）
- 大学版アグリスクールの開催：高知大学農林海洋科学部（2回生90人、7/26）

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- 畜産版「県産地提案書」策定と受け入れ体制強化
 - 畜産就農相談窓口の設置、県産地提案書策定（4/26承認）
 - 畜産就農希望者への積極的なPRが可能に
 - 高知暮らしフェアへの参加（6/24東京）、県内相談会（8/13高知会場）
 - 畜産担い手担当者会の開催（5/10土佐市）
- 畜産担い手育成畜舎の整備
 - 担い手育成畜舎の活用に係る検討会（5/22）（6/16）
 - 畜舎建設設計委託入札（7/24）

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（こうちアグリスクール高知会場春期コース5/27、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）東京6/24、大阪6/30、農業体験ツアーin土佐町8/18～19（土佐町打合せ5/2、6/8）、県内相談会（イオン高知）8/14（高知市打合せ4/12、4/24、5/23、7/10、8/2））
- 県外就農相談会（新・農業人フェア大阪7/15、東京7/28、9/1、マイナビ就農FEST（東京8/26、大阪9/23））
- （再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導（新・農業人フェア大阪7/15への申込8団体、東京7/28への申込8団体、9/1への申込5団体）
- （再掲）移住との連携（農に就くフェア関連4/10、8/6、産地提案書作成関連6/1、6/8、7/10）

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

- 農業大学校
 - 多様な進路に対応したカリキュラムの実施
 - 開かれた農大づくり推進委員会（8/1）・推薦入試8/29（受験者24名）
 - 次世代型ハウスでの環境制御技術実習：4～9月
 - グローバルGAP認証取得：審査資料作成、改善（4～9月）、残留農薬、地下水検査（6月）、コンサル指導（5～10月）
 - ICTを活用したスマート農業の実践：農場Wi-Fi整備（5月）、タブレット活用講義「SNSと農業」（5/24、6/27、7/18、9/20予定）、オゾン環境制御技術会社と中継講義（6/28）
 - 個別指導：進路面談1年（4月）、2年（5～7月）、進学ゼミ2人12回（論文・面接）、就職試験指導14人（履歴書、面接 内定5人）

見えてきた課題・改善策

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書のブラッシュアップ
 - ⇒対象者別（県外からの移住就農者、県内他産業従事者の就農、親元就農者）に求められる情報の効果的な掲載
- 産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保
 - ⇒県外就農相談会の開催及び情報発信の強化

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- 畜産版「県産地提案書」策定と受け入れ体制強化
 - 畜産就農相談者の情報の取りまとめと共有化
 - 就農相談記録カードの活用、データベース化による情報共有

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 法人とのマッチングに向けた支援
- （再掲）産地から企業を誘致する仕組みづくり
- ⇒企業版産地提案書の作成

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

- 農業大学校
 - 一般入試募集に向けたPRの強化
 - ⇒SNS等での情報発信の充実、農業法人等との連携強化
- 農業担い手育成センター
 - 県内外からの長期研修生の確保
 - SNS等での情報発信の充実
 - ⇒アグリスクール、県内外での相談会の実施 等

5. 実践研修・営農定着への支援

- 技術指導者確保への支援の強化
- 受入農家研修の内容等の検討

下半期の主な取り組み

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書未策定町村及び策定済みの産地提案書のブラッシュアップに向けた個別支援
- 対象者別（県内外Iターン者や親元就農者）に求められる情報を効果的に掲載していくため、県内外就農相談会での情報収集及び県域での情報の共有化への支援
- 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（新・農業人フェア（札幌10/13、大阪12/22、東京1/26）、暮らしフェア（横浜10/21、名古屋11/11）、アグリスクール（大阪会場10/27、11/17、2/7、2/8、東京会場1/24、1/25、高知会場2/23、2/24）、農業体験ツアー（幡多地域）2月）、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）大阪12/1、東京12/9）
- 農業高校生の就農促進：出前授業（11月）、農家体験（11月）、農育C宿泊研修（12月）
- 高知大学農林海洋科学部出前授業の開催（12月、1月）

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- 畜産版「県産地提案書」策定と受け入れ体制強化
 - 畜産インターンシップ研修（土佐町11/1～4）
 - 就農相談会、個別相談からの研修参加へ誘導を図る。

平成30年度の当初計画(P)

5. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施(随時)
- ・(国)農業次世代人材投資事業、(県)新規就農推進事業による支援
- ・指導農業士の活動支援:総会、新規認定、受入農家研修会、中国四国研究会(高知)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 産地提案書の増加に向けたブラッシュアップ
2. 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
 - ・技術指導者確保への支援、円滑な就農研修に向けた支援
 - ・農地、施設、住居確保への支援
3. 就農希望者との出会いの場の確保
 - ・就農相談会の開催数、場所の増加
 - ・相談会活動の内容充実による歩留まり率の向上

平成30年度上半期の取り組み状況(D)

②PRの強化

- ・農業系高校との連携:高校訪問(公立39校、私立7校)、学校説明がイグニス(嶺北5月・北高5月・吾北6月・東高6月・幡多農6月)、出前授業(中芸6月)、農大訪問(春野6月)
- ・農業高校教員との意見交換(8/27)
- ・農業法人との連携:イターンシップ短期1年13法人(5/28~29、9/10、11予定)、長期2年9人(イネ農園)、青年農業士OBとの意見交換会(7/31)、農業法人との意見交換会(9月予定)
- ・SNS等での情報発信:HP更新20回、SNS20回、新聞3回、TV・ラジオ3回、パンフレット等の配布5,600部、生産部会への資料配付1000部予定、オープンキャンパス1回(6/10参加29人)、個別学校訪問(7/25、26、8/19名)農大ショップ16回、農業大学校Facebook開設・情報発信(6~9月20回)、市町村・JA広報へ入試募集掲載(6~9月配布)

(2) 農業担い手育成センター

①就農目的別研修コースの実施

- ・就農目的別長期研修等の実施:入校4月8人、6月5人、8月5人(H30年度計18人)
- 【自営】5人【移住】4人【雇用】1人【親元】8人(8/1現在在籍数15人)
- 【学び直し】農業基礎講座(野菜6/21:28人、病害虫6/28:34人、経営7/5:37人)
- 土壌肥料(7/5)39人
- 長期研修修了生等への対応(31回34人)

- ・移住促進・人材確保センター、市町村との連携:移住コンシェルジュによる講義(4/19)、移住コンシェルジュ(東京)との打合せ(7/29)、研修受入農家、担い手協議会等との打合せ(高知市9回、香南市5回、須崎市3回、安芸市2回、南国市6回、四万十町4回、中芸地区2回、いの町2回、本山町、大豊町、土佐市、奈半利町、土佐清水市各1回)
- ・農業法人との連携:雇用就農研修打合せ(5/23イネ農園)
- ・運営会議(9/3)(予定)

②PRの強化

- ・SNS等での情報発信、Web広告の実施:SNS25回、HP17回、TV・ラジオ6回・パンフレット等配布:10,000部、Web広告委託業者との打合せ(4/9、5/8、5/30、7/17、7/31)、研修申込専用ランディングページ開設(5/24)
- ・アグリスクール等の実施:高知会場(5/26、27:12人)、東京会場土曜昼間(8/25、9/8、9/22予定)、アグリ体験合宿:第1回(6/15~17:5人)、新しいなかにビジネススクール開講(5/22)、農業機械研修(7/5:5人、7/25:8人、8/29:8人、計21人)
- ・東京農業大学との連携:世田谷キャンパスとの打合せ(5/25)、博物館CMbox活用(6/1~)、厚木キャンパス出前講座(6/14)学生実習受入れ(6人:9/5~11予定)
- ・こうち農に就くフェア(高知暮らしフェア同時開催)東京(6/2413件)、大阪(6/3012件)
- ・新・農業人フェア(大阪会場7/15:相談20件、東京会場7/28:相談20件、9/1予定)
- ・移住コンシェルジュと連携した就農相談会(東京8/26)

5. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施:産地提案書の策定32市町村78提案 ※9月末予定(H29年度末31市町村60提案)
- ・(再掲)産地提案書のブラッシュアップ及び就農相談会に向けた事前研修(6/8)、市町村個別相談(34市町村)
- ・(国)農業次世代人材投資事業「準備型46人(新規26人、継続20人)」「経営開始型284人(新規90人、継続194人)」交付決定6月~8月
- ・(県)新規就農推進事業の交付決定89人※9月末時点(産地提案66人、基本構想7人、親元12人、兼業4人)
- ・指導農業士の活動支援:総会(6/20)、農振部との意見交換会(6/20、9/12)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み(C、A)

下半期の主な取り組み

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- ・(再掲)就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
 - (新・農業人フェア(札幌10/13、大阪12/22、東京1/26)、暮らしフェア(横浜10/21、名古屋11/11)、アグリスクール(大阪会場10/27、11/17、2/7、2/8、東京会場1/24、1/25、高知会場2/23、2/24)、農業体験ツアー(幡多地域)2月)、こうち農に就くフェア(高知暮らしフェア同時開催)大阪12/1、東京12/9)
- ・(再掲)農業参入の希望企業(新規・継続)への支援、産地とのマッチング

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

(1) 農業大学校

- ・市町村・JA広報へ一般入試募集掲載(9~10月配布)、一般入試(11/20)
- ・先進農家等留学研修(10/26~12/7)
- ・グローバルGAP認証審査(11月)
- ・農業法人による就職がイグニス(3月)

(2) 農業担い手育成センター

- ・入校式(10/112/32/1)
- ・アグリスクール等の実施:大阪会場(土曜昼間10/27、11/10、11/17、平日夜間2/7~8)、東京会場平日夜間(1/24~25)、高知会場冬期(2/23~24)、アグリ体験合宿(第2回10/19~21第3回12/7~9第4回3/1~3)、農業機械研修(3/6)
- ・新・農業人フェア:大阪会場12/22、東京会場1/26
- ・移住コンシェルジュと連携した就農相談会:大阪10/26、東京1/26

5. 実践研修・営農定着への支援

- ・指導農業士の活動支援:新規認定審査会9月、新規認定授与式10月、中国四国地域農業士研究会11/13~14

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - ・産地提案書の作成市町村数 = H31：34市町村〈H30：34市町村(H27比+9市町村)〉
2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
 - ・畜産新規就農者数 = H31：3人
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - ・新規雇用就農者数 = H31：100人〈H30：100人(H27比+13人)〉
4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
 - ア 農業大学校入校生数 = H31：50人〈H30：36人(H29比+12人)〉
 - イ 農業担い手育成センター入校生数 = H31：40人〈H30：40人(H27比+20人)〉
5. 実践研修・営農定着への支援
 - ・指導農業士認定数 = H31：184人〈H30：178人(H27比+54人)〉

【直近の成果】

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - ・産地提案書の作成市町村数 = 32市町村(9月末時点)【対前年同期比+1市町村】
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - ・新規雇用就農者数 = 77人【対前年同期比▲28人】
4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
 - ア 農業大学校入校生数 入校式:36人(4/10)
 - イ 農業担い手育成センター 入校生数 4月8人、6月5人、8月5人(計18人)

【概要・目的】

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C, A)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
 - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ (通年)
 - イ 新規就農者
 - ・支援対象者をリストアップ (5月)
 - ・次年度改善計画の作成支援 (8月、9月)
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10~3月)
 - ・農業基礎講座 (6~3月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
 - ・経営調査対象農家をリストアップ (5月)
 - ・経営事例調査 (6~2月)
 - ・経営事例及び経営モデル検討会 (8月、2月)
 - ・経営事例収集及び経営モデルの作成 (3月)
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・県域及び地域講座年間開催計画作成 (4~5月)
 - ・はちきん農業大学始業式開催 (6月)、卒業式開催 (2月)
 - ・経営改善目標達成支援 (7~3月)
 - ・各種講座・先進事例調査・実証調査 (6~2月)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 相談体制の整備
- (2) 法人経営体への誘導
 - ・農業経営力向上セミナー (5箇所×3回、現地視察 (1回))
 - ・個別相談 (随時)
- (3) 経営発展への支援
 - ・農業経営発展研修会 (7テーマ、19回)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ア 県農業労働力確保対策協議会での取り組み
 - ・県農業労働力確保対策協議会の開催 (6月、10月、2月)
 - ・労働力確保支援ポータルサイトによるマッチング推進 (通年)
 - ・援農ツアーの実施 (11月)、優良事例報告会の開催 (1月)
 - ・外国人技能実習制度にかかる情報収集、勉強会の開催 (通年)
 - ・農福連携にかかる情報収集、勉強会・自主企画研修の開催 (通年)
 - ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導 (5~3月)
 - イ 地域PTでの取り組み
 - ・担当会の開催 (5月、9月、12月、3月)
 - ・求人、求職情報の掘り起こし、援農者の募集 (通年)
 - ・地域PTでの労働力補完システムの検討・構築 (通年)
 - ・農業労働力確保対策事業費補助金による地域の取組支援 (6~3月)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・H30年度の対象経営体の整理 (対象者数 60)
 - ・関係機関とのH30年度フォローアップ対象者の共有 (5/22・5/24)、年間のフォローアップ計画の作成 (12市町村)
 - イ 新規就農者 (就農5年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者)
 - ・支援対象者をリストアップ: 83戸
 - ・次年度改善計画の作成支援
 - 個別面談による課題整理、目標設定への助言 (8月~9月)
 - ・農業基礎講座 (6月~9月: 30回 予定)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
 - ・経営調査対象農家をリストアップ: 20戸
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成 (4~5月: 88講座)
 - ・はちきん農業大学始業式 (6/11: 出席者 145名、入校者 98名)
 - ・経営改善目標作成支援 (7月~9月)
 - ・各種講座・先進事例調査実施 (6月~9月: 48講座)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 相談体制の整備
 - ・高知県農業経営相談センターの開設
- (2) 法人経営体への誘導
 - ・農業経営力向上セミナー参加者募集 (パンフレット (3,000部)、HP、テレビ・ラジオ (6月)、さんSUN高知 (6月号)、次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会現地検討会 (5/29))
 - ・農業経営力向上セミナーの開催 (5箇所×3回 (参加者延べ 154人)、現地視察 (大分県) 8/27, 28)
 - ・個別相談 (28回、18経営体、7月末)
- (3) 経営発展への支援
 - ・農業経営発展研修会 (先進事例研修 (7/27、9月予定)、農業経営マネジメント研修会 (9月予定)、農業次世代人材育成セミナー (9月予定))

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ア 県農業労働力確保対策協議会での取り組み
 - ・県農業労働力確保対策協議会の開催 (6/14: 14名)
 - ・労働力確保支援ポータルサイトを活用したマッチングの推進
 - チラシ配布によるサイトの周知 (4月)、各地域における求人情報の登録 (4~9月)
 - ・外国人技能実習制度等に関する知識・情報の共有
 - 外国人技能実習制度に関するJAグループとの勉強会の開催 (4/19: 12名、5/21: 54名、8/23: 20名)
 - JAによる外国人技能実習の実施に関する先進事例調査 (7/26~28: 北海道6名)
 - イ 農福連携の推進
 - 農福連携に関する勉強会の開催 (5/16: 17名、8/9)
 - 自主企画研修第1回部会の開催 (6/21: 9名)
 - 農福連携を図るための農作業調査の実施 (須崎市 6/29: 21名、四万十町 7/20: 10名、四万十市 8/17~24: 12名)
 - エ トヨタカイゼン方式による経営改善指導
 - 第1回経営改善指導の実施 (実態調査と改善点の抽出・5/30~6/12: 6経営体)
 - 第2回経営改善指導と普及員研修の実施 (改善手法の習得・8/30、31: 6経営体)
 - カイゼン担当会の開催 (7/18: 13名)

見えてきた課題・改善策

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - イ 新規就農者
 - ・早期の経営安定に向けた支援
 - 対象者の発展段階に応じた個別指導と集団指導を効率的に実施
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・女性農業者のニーズや県政策に沿った講座の開催
 - ・女性が働きやすい環境整備に向けた検討
 - ⇒ニーズに応じた講座の開催と講師の検討

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 相談体制の整備
 - ・高知県農業経営相談センターの活用促進
- (2) 法人経営体への誘導
 - ・農業経営力向上セミナーへの参加誘導

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ・ターゲットを明確化 (本年度は障がい者、シルバー世代を重点化) した求職者の掘り起こしが必要
 - 関係課 (障害保健支援課) の県協議会への参画、障がい者が対応可能な作業の切り出し (地域・品目ごと)
 - ・外国人技能実習制度、農福連携等、国の制度改正等に関する知識の共有
 - 定期的な勉強会の開催、JAによる技能実習の実施に関する合意形成
- (2) 省力化の推進
 - ・ショウガ生産者への機械導入の意向把握
 - ・新たな機械化のためのニーズ把握

下半期の主な取り組み

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ活動 (~3月)
 - ・フォローアップ活動 (営農指導・経営指導、担い手育成支援検討回数) の取りまとめ (~3月)
 - イ 新規就農者
 - ・個別面談による次年度改善計画の作成支援 (8~10月)
 - ・農業基礎講座 (7~3月)
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10~3月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (モデル: 環境制御技術導入農家)
 - ・経営事例調査 (10~2月)
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・はちきん農業大学講座の開催 (10~2月)

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

下半期の主な取り組み

(2) 省力化の推進

- ・ショウガケイントップ粉碎機の現地試験および性能評価 (5~9 月)
- ・ショウガ収穫調整機の産地への PR (4~9 月)
機械メーカーとのマッチング (6 月)
試作機の現地試験および性能評価 (10~12 月)
- ・産地パワーアップ事業などを活用したニラそぐり機等の省力化機械の導入推進 (4 月~)
- ・省力化機械等開発要望 (4 月~)
- ・ナス、シントウの省力化技術の検討
摘葉・単為結果性品種 (実証ほ)、平畦栽培・日射比例灌水技術 (展示ほ) の検討・省力効果の確認 (4~5 月)、試験結果のとりまとめ (5~7 月)
- ・ナス、シントウ以外の品目の省力化栽培技術の開発検討 (6 月~)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 経営発展を目指す農業者の掘り起こし、法人化や経営発展に向けたセミナー・研修会へ参加誘導していく一体的な取り組みの推進
2. 女性農業者のニーズを反映した講座の開催
3. 県農業労働力確保対策協議会での関係機関と連携した取組推進

イ 地域 PT での取り組み

- ・担当者会の開催 (5/16)
- ・各地域で求人情報の収集 (4~9 月)
- ・地域 PT での労働力補完システムの構築に向けた協議 (4~9 月)
- ・農業労働力確保対策事業費補助金の周知 (4/19、24、25、5/9、21：市町村説明会等)
- ・援農者の受入体制強化の取組に対する補助金の交付決定 (8/14：JA 四万十)
- ・援農者確保に関する先進事例 (大分県) 視察 (9/3、4：JA 四万十)

(2) 省力化の推進

- ・ケイントップ粉碎機の現地試験 (打合せ 4~6 月、現地試験 6/25、8/9)
- ・ショウガ収穫調整機の現地試験の打合せ (5 月) (機械メーカー、現地)
- ・ショウガ収穫調整機の産地への PR (4~7 月)
- ・ナス、シントウの省力栽培技術の実証 (担い手育成センター、安芸 4~5 月)
- ・省力化栽培技術について試験結果のとりまとめ (5~7 月)
- ・葉ニンニク、サヤインゲンにおける省力化栽培技術の検討 (6 月~)
- ・ニラ移植機の実演会 (6/19)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (2) 法人経営体への誘導
 - ・セミナーの実施方法等見直し
 - ・個別相談 (随時)
- (3) 経営発展への支援
 - ・農業経営発展研修会 (先進事例研修会 (11 月、1 月、2 月)、事業承継研修 (10 月)、農業次世代人材育成セミナー (10 月、11 月、1 月)、経営多角化研修会 (10 月)、異業種交流会 (11 月、2 月)、農業法人交流会 (12 月))

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ・求人、求職情報の掘り起こし、サイトによるマッチング推進 (10~3 月)
 - ・援農ツアーの実施 (10~3 月)
 - ・地域 PT での労働力補完システムの検討・構築 (10~3 月)
 - ・農業労働力確保対策事業費補助金による地域の取組支援 (10~3 月)
 - ・農福連携
 - 障がい者が対応可能な作業の切り出し (地域・品目ごと 10~3 月)
 - 就労支援事業所指導員対象の農作業体験会の開催 (10~3 月)
 - 情報収集、自主企画研修等の勉強会の開催 (10 月~3 月)
 - ・外国人技能実習制度
 - JA グループとの勉強会の開催 (10 月~3 月)
 - 国の制度改正に関する情報収集 (随時)
 - ・担当者会の開催 (10 月)
 - ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導 (3 回) の実施 (10~2 月)
- (2) 省力化の推進
 - ・機械化のニーズについて農業振興センター等からの情報収集
 - ・ショウガ収穫機の現地試験及び性能評価 (10~11 月)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1 家族経営体の経営発展に向けた支援
 - (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31：100% (H30：100%)
 - (2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数
= H31：9 モデル (6 品目) (H30：9 モデル (5 品目) (H27 比+5 モデル))
 - (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31：20 事例 (H30：15 事例 (H27 比+5 事例))
- 2 法人経営体への誘導と経営発展への支援
 - ・農業経営力向上セミナーの参加者数 = H31：延べ 200 人 (H30：延べ 190 人 (H27 比+11 人))
- 3 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進
 - (1) 労働力確保
 - ・具体的な取り組み実施地区 = H31：9 地区 (H30：5 地区 (H27 比+4 地区))
 - (2) 省力化の推進
 - H31：実証機の開発 (H30：実証機の開発及び現地実証試験)
 - H31：省力化の事例集 (10 事例程度) の作成 (H30：省力化栽培技術の確立 (ナス、シントウ))

【直近の成果】

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援
 - ・「はちきん農業大学」第 2 期始業式の開催 (6/11)
- 3 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進
 - (1) 労働力確保
 - ・外国人技能実習制度に関する勉強会の開催 (5/21) と、今後の定期的な開催に向けた合意形成
 - ・関係機関と連携した農福連携を図るための各地域での農作業調査の実施 (6/29、7/20)
 - ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導の開始 (5/30)
 - (2) 省力化の推進
 - ・ショウガケイントップ粉碎機は、H30 年 2 月、県内メーカー (株) サンテクノ から市販化された。
 - ・ショウガの収穫調整機については、H30 年 2 月、県内メーカー (株) サンテクノ から、「生姜ハーベスタ SKW-6 型」として市販化された。

農⑧ 四万十次世代型モデルプロジェクト(四万十町)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.3.22)
 1次: 野菜苗の出荷開始(4月~)、トマトの出荷開始(9月~)、新たな雇用: 約100名
 2次: トマトジュースの試作品の販売開始(2月)
 3次: 視察者等: 約1,400名(3月末現在) 道の駅、直販所等との連携や観光分野での可能性検討
 H28年度: 収量実績32.9t/10a(目標比99%)

【H29年度の取組状況と課題】
 次世代団地におけるトマトの安定生産と新たな加工品開発への具体的取組検討

▼取組状況
 1次: 前作で発生したホモブシス茎枯病障害株の調査とその対策についての勉強会を実施(4~6月:6回) H29年度: 収量実績37.4t/10a(目標比98%) 春の農繁期の雇用確保について協議(5月~)
 2次: 新たなトマト加工品の試作と絞り込み(4、5月)
 3次: 商品化に向けたデザイン、PR方法や、ブランディング、販売方法などを検討(6月~)
 新たな商品(トマトカレー)の開発・販売(2/7お披露目会)

▼課題
 ・次世代団地のトマト経営の安定、継続、労働力の確保、補完の仕組みづくり、培地・残さの有効活用
 ・ブランディングしたトマト加工品の販路

【H30年度の取組状況と予定】
 1次: 社員への病害対策研修会の実施
 早期定植(6月下旬)により、9~10月の高単価の時期に出荷する計画
 トマト残さリサイクル事業の開始(6月)
 種苗業者が施設(7.8a)を増設予定。
 2次: トマト加工品のふるさと納税返礼品での展開加工品の地元での認知度の向上。
 新たなトマト加工品の商品化支援。

農⑨ 日高村トマト産地拡大プロジェクト(日高村)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.1.5)
 1次: JA出資型法人設立(9月)、新規参入企業との協定締結(1月)、次世代型ハウス(50a)の整備に着手
 2次: 加工施設の拡充に向けた協議を実施
 3次: 日高オムライス街道の取り組みによる集客力向上
 H27:66,200食→H28:70,000食(3月末現在)

【H29年度の取組状況と課題】
 参入企業の次世代型ハウス(50a)の栽培開始への支援、新品目(ミニトマト)の地元加工・販売検討

▼取組状況
 1次: トマト生産用地面積8.3ha→8.75ha
 ハウス建設事業の進捗確認(随時)
 イチネン農園H29実績 83t/50a(目標比99%)
 2次: 加工施設建設に関する打合せ(わのわ会、日高村、JAコスモス)、道の駅「ひだか」運営協議
 3次: 専門家を招致して、日高まるごとイタリアンプロジェクト全体構想に関する協議を実施
 オムライス街道実績 H29:82,905食(前年比119%)

▼課題
 ・新規就農者の確保、イチネン農園ハウスでの経営安定
 ・日高まるごとイタリアンプロジェクトの全体構想の作成

【H30年度の取組状況と予定】
 1次: イチネン農園の生産拡大(1.6ha、8月完成)
 JAトマト部会販売額(H29.4~3) 430百万円
 2次: 日高わのわ会による新商品の開発(トマトピューレ、トマトみそ、シャーベット、「とまとすたんど」にて8月販売予定)
 ミニトマトの加工品の試作(イチネン農園がOEM生産検討)
 3次: オムライスをテーマに絵本コンクールを開催、238点の応募があり最優秀作品を7月に発売、PRオムライス販売数(H30.4~5月) 11,905食(前年比94%)

農⑩ 南国市元野菜産地拡大プロジェクト(南国市)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.3.31)
 1次: 次世代型ハウス(69a)が完成し、ピーマン、パプリカの栽培開始(2月)、効果の検証と他の品目への拡大検討
 2次: JA女性部等も活用できる加工施設を検討開始
 3次: 通販での還元野菜セット販売、かざぐるま市での還元野菜コーナー設置等を検討開始

【H29年度の取組状況と課題】
 園芸団地の整備とさらなる生産拡大検討、電解水素水の野菜の収量や機能性向上効果検証継続

▼取組状況
 1次: 次世代型ハウスの生産安定に関する協議を実施
 定植: ピーマン(8/29)、パプリカ(9/11)
 7月末収量: ピーマン 47.6t(目標比50%)、パプリカ 62.7t(目標比98%)
 2次: パプリカパウダー、ペーストの試作(2か所)
 3次: 還元野菜セット販売 H29実績2,245千円
 かざぐるま市に還元野菜コーナーを設置(12月)

▼課題
 ・生産の核となる次世代型ハウスの経営の早期安定
 ・還元野菜生産者、品目の拡大
 ・還元野菜セット販売の受注方式の変更

【H30年度の取組状況と予定】
 1次: パプリカ栽培面積を32a→49a(1.5倍)へ拡充
 ピーマンは33a→16aに縮小
 パプリカの販売先の検討、労務管理スキルの向上
 2次: セット品目の充実、価格見直しによる還元野菜セットの販売強化
 H30年度のセット販売は秋・冬を予定
 直販所の還元野菜コーナーの拡充

農⑪ 日本一のミラ産地拡大プロジェクト(南国市)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.3.31)
 1次: 次世代型ハウス(56a)を含め、9戸、2.33haの生産拡大、自動そぐり機27台を整備(3月末)
 2次: クラスタプロジェクトチーム、JA、ニラ部会で業務加工需要への対応強化、新たな加工品等の検討開始
 3次: 香南にら塩焼きそば等、地元飲食店とのコラボ等による消費拡大に向けた検討開始

【H29年度の取組状況と課題】
 ニラの生産強化(13戸、132a)、自動そぐり機16台整備(H29)、ニラプロジェクトの再強化に向けた取り組み開始

▼取組状況
 1次: 経営安定を目標に事業申請への支援
 ・新規就農・品目転換農家を対象に「グリーンカレッジ」開催
 ・そぐりセンター整備に関する協議を実施
 ・ハウス整備 13戸:132a(うち新規4戸:59a、規模拡大7戸:70a)
 2次・3次: 香南市農業活性化地域協議会ニラ部会、外商部会の開催(2次・3次WGの位置付け)

▼課題
 ・そぐりセンター設置場所の検討、委託ニーズの把握
 ・カットニラ(冷凍)の業務筋でのニーズ把握
 ・ニラプロジェクトの再強化

【H30年度の取組状況と予定】
 1次: そぐりセンターを利用したい62%、113戸
 規模拡大意向の農家: 32戸
 2次: 7/18高南ニラ部会の開催(地元小学校との食育での連携強化検討)
 H30.5月にプラン改訂、そぐりセンター整備計画の追加
 H32年度以降に整備予定

農⑫ 道の駅大山の改修と観光分野の取組(安芸市)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.3.26)
 1次: 全農による次世代型ハウス完成(1ha: H29.4末)(株)アグリード土佐あき(23a)、安芸市サポートハウス(16a×2棟)、JAサポートハウス(16a)での栽培開始
 2次・3次: 道の駅大山の改修(H29予定)と併せ、観光面との連携を強化し、既存の「ナスのたたくき」、「焼きナスアイス」、「ナスまん」等の活用と、新メニューや加工品の開発に向けた検討開始

【H29年度の取組状況と課題】
 次世代型ハウスの生産開始と、幕末維新博イベントと連携した消費拡大への取り組み検討

▼取組状況
 1次: ゆめファーム全農NEXTの定植(H29.8/8~9)
 1作目収量: 141t/ha(5月末目標比61%)
 土壌病害による収量減(5月栽培終了)
 2次・3次: 道の駅大山改修後の誘客策協議及びアドバイザー提案メニューの試食会の実施(6/27)
 道の駅大山オープン3/2新メニュー(ナス)提供予定
 ・あきナス6次産化プロジェクト協議会(仮称)準備会の開催、安芸市内飲食店へのアンケートによるナスメニュー、仕入先の実態調査(5/23、7/24)

▼課題
 ・全農の次世代ハウスにおける労力確保(パート等)
 ・道の駅大山での夏のテイクアウト商品の開発

【H30年度の取組状況と予定】
 1次: 平成31園芸年度に向けて116戸、12.3haに環境制御技術を導入。雇用対策として安芸市農福連携研究会を立ち上げ、次世代型ハウスの2作目定植(H30.8/16,17)、50aを養液栽培。
 2次・3次: 安芸市内ナス料理マップの作成・評価・修正
 道の駅大山での新メニュー開始(7月よりラッシー・チャイ)

農⑬ いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト(いの町)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.1.17)
 1次: 生姜の生産拡大1,921a→2,012a(H29)、JA集出荷場の高度化・拡大(H29.10完成予定)
 2次: 生姜パウダー、ガリ、生姜酢、ドリンク等加工品の生産強化と新商品の開発検討開始
 3次: いの町生姜焼き街道等の取り組みにより地元飲食店との連携強化で観光面への波及効果アップを推進
 H28参加店舗: 18店舗

【H29年度の取組状況と課題】
 生姜の生産基盤の強化と幕末維新博イベント等での生姜スイーツ等販売検討

▼取組状況
 1次: 生姜生産拡大2,012a(91a増)
 産地提案書を作成(2名が研修開始)
 2次: いの町生姜で生改Gが加工品開発に着手し、3品(プリン・佃煮・ケーキ)をレシピ化。木の香でパウンドケーキ等を試作。同原料で南国SAでジンジャーカレーをメニュー化。「鬼金棒」商品化。
 3次: 2次・3次WG構成メンバー決定、生姜スイーツを8月から6店舗で販売。kami祭りでの生姜での出店。かみのひなまつりでの生姜加工品の展示。町内生姜加工品のリスト化

▼課題
 ・町内での商品提供・販売の強化
 ・生姜スイーツのPR強化及び参加店舗の販路拡大

【H30年度の取組状況と予定】
 1次: 栽培管理等の指導。ショウガ生産拡大の候補地選定の推進。研修生に対する定期的な勉強会の開催。
 2次・3次: 生姜焼き街道のスタンプラリーと生姜スイーツの連携強化。9月にイベント「神楽と鮎と酒に酔うin 仁淀ブルー(仁淀川波川公園)」にてショウガPR予定。

農⑭ 四万十の栗プロジェクト(四万十町)

【H28の主な取組】 ※プラン策定 (H29.1.13)
 1次: 栗生産面積及び生産量
 新一次H27:13ha、0.7t→H28:19ha、11.6t
 2次: 1次加工所の整備(H29.9月下旬完成)
 ペースト生産量: 0t→9t、2次加工施設整備検討
 3次: 地元関連事業者と連携し、観光分野の取組内容を協議

【H29年度の取組状況と課題】
 栗ペースト加工施設の整備とチーム活動による栗の生産性の向上

▼取組状況
 1次: 栗再生プロジェクト推進協議会の開催
 ・剪定技術者による講習会を実施(6月)
 H29出荷量: 24,211kg(前年比131%)目標達成
 新改植本数1,485本(十和1,007本、大正478本)
 2次: クリペースト加工施設の完成(9月)
 加工アドバイザーによる加工商品化に向けた指導

▼課題
 ・生産者が栗の剪定技術への理解を深め、剪定技術の更なる向上を図る必要がある。
 ・栗加工品販売先の確保

【H30年度の取組状況と予定】
 1次: 8/3現地検討会実施。窪川地区での栗栽培開始が決定(1.3ha、しまんと新一次産業)。
 2次・3次: WGの定期開催、観光分野との連携を推進。
 ・四万十町の次世代団地の残さを堆肥化し、栗の生産に活用する体制づくり
 ・8/9,10栗のペースト品質向上のため、加工方法についてアドバイザーを招聘。

農⑮ 南国市栗産地拡大プロジェクト(南国市)

【これまでの経緯】 ※プラン策定 (H30.8.6)
 ・H28.8/9 農林中央金庫の仲介により清水建設本社を訪問し、県から農業参入への支援策等を説明。以降、H28.9月~現在まで、清水建設、農林中金、県による定例会を開催。
 ・H29.7月 清水建設・農林中金・県との連携協定を締結。
 ・清水建設に、ニラのそぐりセンター整備する意向があることから、JA南国市中央集出荷場内での、実証運用について関係機関と協議を重ねる。さらに、清水建設はニラの生産事業への参画の意向を示す。
 ・H30.2月のクラスター検討会にてクラスタープラン(案)を検討
 ・H30.3.23 クラスター関係部局長会議で、プロジェクトのスタートを報告。
 ・H30.8.6 クラスタープラン策定。

▼課題
 ・園芸団地用地の確保
 ・ニラそぐりセンターの候補地選定
 ・2次3次の関連産業の集積

【H30年度の今後の取組状況と予定】
 事業スケジュール(最短期間で想定)
 ・7月にJA南国市中央集出荷場内に、そぐりラインを一部設置(そぐり機1台+計量結束機1台)し、7/3より実証開始。
 そぐりラインにて4名を新規雇用予定
 ・H30年9月以降、園芸団地用地の整備(南国市植田)
 ・H31年度以降、そぐりセンター本格整備(そぐり機4~6台+計量結束機2~3台)
 ・H31年度以降、ニラ生産施設整備着手予定
 ・JAが新規整備予定のレストランにて女性部が開発したニラメニューを提供予定。

農業クラスタープロジェクトの取組状況

※農⑥⑦は畜産クラスターであるため記載省略。

“IoP (Internet of Plants)” が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化

農業振興部
環境農業推進課

- 全国に先駆けてオランダの最先端技術を取り入れて普及を開始した「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現する「IoP (Internet of Plants)」等の最先端の研究により、飛躍的に進化させる。
- 「Next次世代型農業」の展開と「施設園芸関連産業群の創出・集積」、「アグリフードビジネスを担う人材育成」などを通じて、「若者の定着・増加」を図る。
- 「Next次世代型農業」の普及とさらなる高度化を図る仕組み「IoP推進機構(仮称)」の設立により、自走する体制を目指す。

- 高知県の特徴
- 全品目(野菜、花き、果樹)で取り組みが可能
 - ハウスの規模や仕様に応じて導入可能
 - 全国トップクラスのIPM(環境保全型農業)とのセットで、安全・安心を提供



《現在の取組(次世代型)》 高収量・高品質

- 温度、湿度、炭酸ガス濃度などハウス内環境を見える化(ほぼ手動で制御)
- H26から「次世代型こうち新施設園芸システム」普及
 - ・次世代型ハウスの普及32.6ha(H27~H29)
 - ・環境制御技術は35%の農家に普及(主要7品目)

進化

《取組のさらなる進化(Next次世代型)》 超高収量・高品質化 超省力化・省エネルギー化

- 高付加価値化
- 「ハウス内環境」+「生育」の可視化
⇒レベルに応じた営農指導⇒統合制御(自動化)
- 農家間の情報の一元化
⇒Super四定へ(定時、定量、定品質、定価格)
- 収穫量・時期の予測 ○作業の効率化

普及

《重要業績評価指標(主なKPI)等》

- 次世代型・Next次世代型ハウスの整備(延べ):
H29: 32.6ha → H34: 137ha → H39: 233ha
- 野菜の産出額:
現状: 621億円 → H34: 677億円 → H39: 751億円
- 農家所得: 売上3,000万円以上の販売農家数を
H34に4割増、H39に倍増
- 次世代型・Next次世代型ハウスにおける労働生産性:
H34に5%増、H39に20%増
- 農業現場への新規雇用就農者(増加数(累計)):
H34に430人、H39に1,000人
- 施設園芸関連産業群の集積: 機器・システムのH30からの累計販売額 H34に30億円、H39に100億円

「高知大学物部キャンパス」を拠点に、産学官が連携し、最先端の研究や人材育成を推進

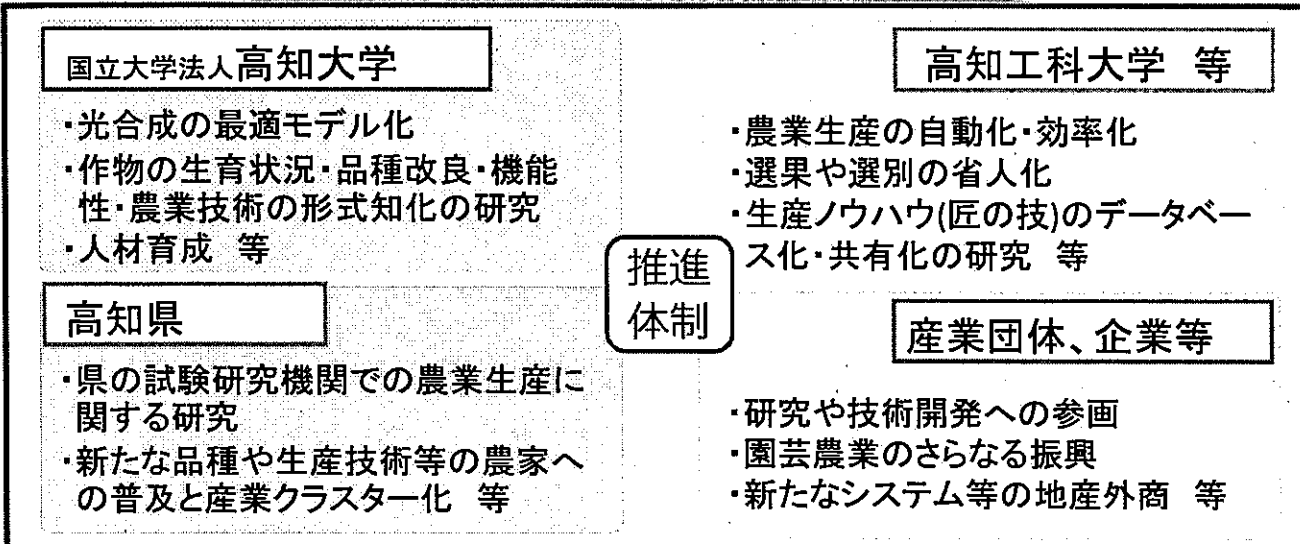
最先端の研究

- [柱1(生産システム①)] 作物の生理・生育の可視化による生産の最適化
・IoPシステムの開発、環境制御技術の統合管理の研究、省エネルギー化・資源循環システムの研究 等
- [柱2(生産システム②)] 労働(時間と技)の可視化による匠の技の伝承
- [柱3(省力化技術)] 生産や収穫作業の自動化、省力化技術の研究等
- [柱4(高付加価値化)] 特定の機能性成分等を強化した品種や栽培方法の開発、
医科学的検証 等
- [柱5(流通システム)] 出荷量・出荷時期等の予測システム開発、国際水準GAP対応と
高度なトレーサビリティシステムの開発 等
- [柱6(統合管理)] システム全体の最適化、安全かつ高速のネットワークインフラの研究 等

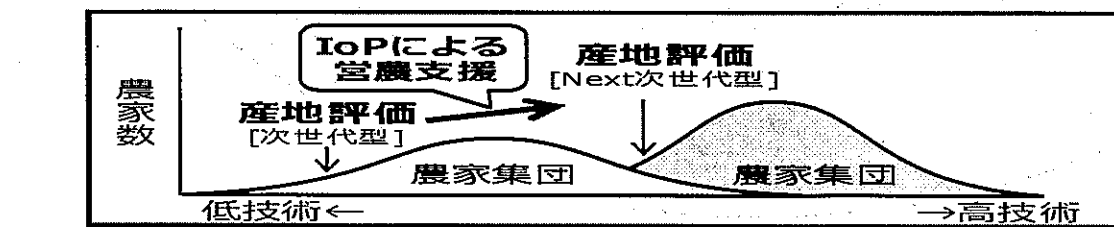
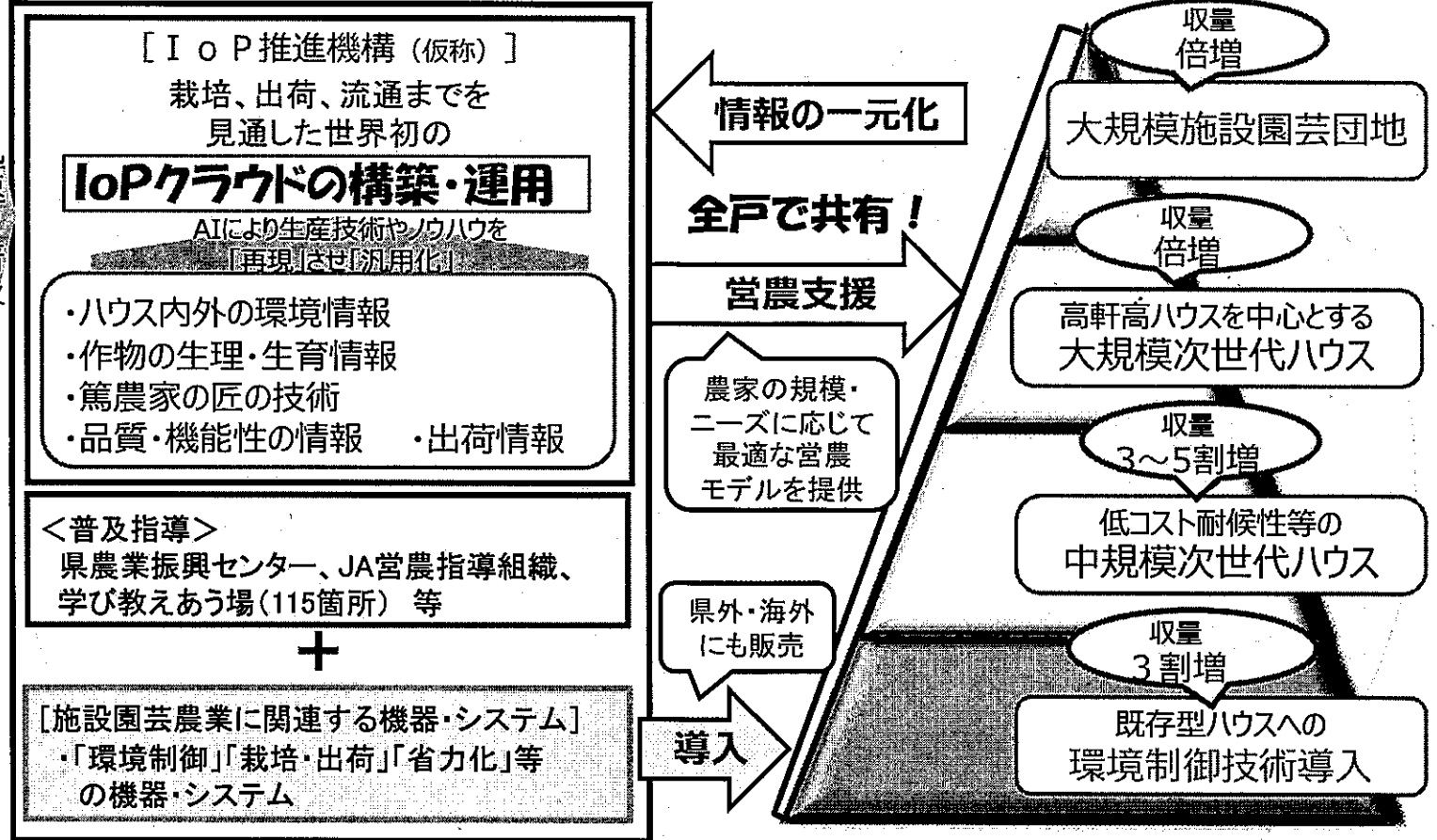
迅速な普及

- 人材育成
- アグリフードビジネスを担う農業の担い手や企業の研究開発人材の育成・集積化
 - 大学院改組とあわせアグリフードビジネスに携わる社会人に学びの場を提供(高知大学)等

最先端の研究・高度な人材育成



《目指す姿》施設園芸農業の飛躍的発展 + 施設園芸関連産業群の創出・集積

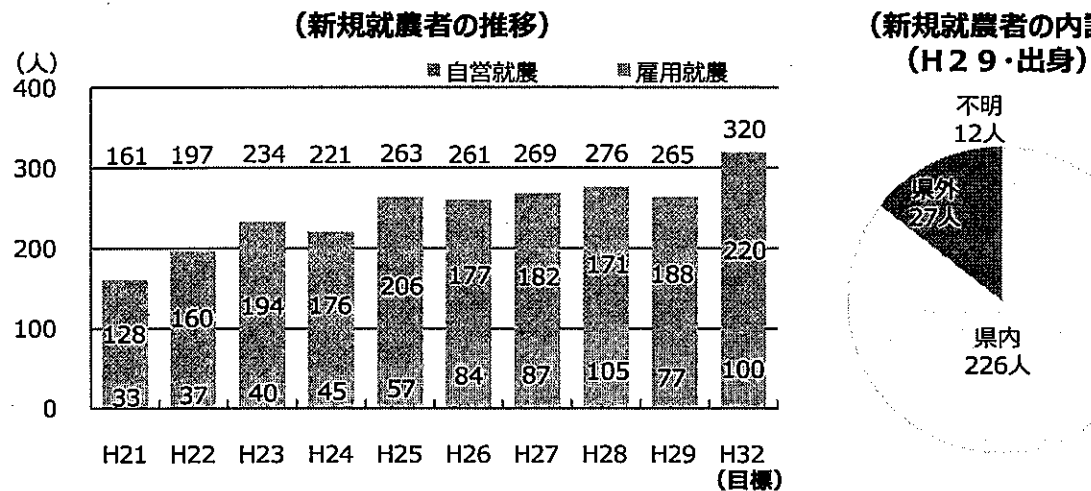


新規就農者320人／年の確保に向けた新規就農対策の強化について

農業振興部
農地・担い手対策課

平成29年度調査の結果

- 平成31年度の新規就農者の目標数：320人（うち自営就農220人、雇用就農100人）
- 平成29年度の新規就農者数：265人（うち自営就農188人、雇用就農77人）



- 産業振興計画が始まって以降、新規就農者数は増加
- 目標達成には55人以上の上積みが必要（うち自営就農32人、雇用就農23人）

優れた園芸技術等を有し就農の環境が整った高知県

就農前	就農時	就農後	販売	【支援策】
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 就農に関する知識や技術等の学び <ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成センターや農業大学校に就農形態や進路に応じたメニューを設置 ・産地の篤農家の下で、日本一の生産性を誇る次世代型こうち新施設園芸システムの園芸技術等を学ぶ機会が充実 [篤農家の下で学んだ研修生 H29:68人、H28:73人] ◆ 産地とのマッチング <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書により就農者の希望する産地とマッチング [産地提案書 H29:60提案、H28:42提案] 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 営農開始に向けた初期投資 <ul style="list-style-type: none"> ・園芸用ハウス整備への支援により負担を軽減 [園芸用ハウス整備への支援 H29:87戸、H28:84戸] 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 知識や技術等の研鑽 <ul style="list-style-type: none"> ・生産者同士等による知識や技術等の交流が盛ん [学び教えあう場の設置 H29:210箇所、H28:210箇所] ◆ 生産の高度化 <ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術やIoT技術等の導入支援により高度化に係る負担を軽減 [環境制御技術の導入 H29:490戸、H28:415戸] 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 安定した売上の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・園芸連による一元集出荷体制で出荷コスト削減や安定した取引が可能 ・高知県ブランドで全国の消費地へ出荷 [園芸連販売額 H29:626億円、H28:623億円] 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就農の準備を開始した者に対して、給付金を支給。 <ul style="list-style-type: none"> ・専業農家区分 最大180万円・2年間 ・兼業農家区分 最大144万円・2年間 ・親元農家区分 120万円・1年間 ○ 園芸用ハウスの整備に対して、2/5以内を補助。 ○ 環境制御技術の導入に対して、1/2以内を補助。(参考) <ul style="list-style-type: none"> ・就農を開始した者に対して、国から最大150万円・5年間を支給。 ○ 農業団体等が行う青果物の販路拡大等の取組に対して、協議会を設立して支援。

就農における高知県の課題

- | | |
|--|---|
| <p>【課題1】 県外の若者に高知県農業の魅力が伝えきれていない
 県外の若者に高知県農業の魅力が伝えきれていないことから、高知県での就農の強みを更に周知する必要がある。</p> | <p>【課題3】 雇用就農の受け皿が少ない
 安定的な雇用就農の確保を図るためには、企業の農業参入を促進し、雇用の受け皿を作る必要がある。</p> |
| <p>【課題2】 他県に比べて農地の賃料が高く、農地が借りづらい
 高知県は、他県に比べて農地の賃料が高く、新規就農者は信用力が低いことから、農地が借りづらい。</p> | <p>【課題4】 親元等へのUターン就農の推進等が不十分である
 自営就農の更なる確保を図るためには、就農につながりやすい農家子弟の就農促進等を図る必要がある。</p> |

目標達成を図るためには、もう一段アクセルの踏み込みが必要であり、前倒し可能な施策は速やかに実行する必要！

新規就農者の確保に向けた強化のポイント

今年度の取組

- 【取組1】新規就農者農地確保等支援事業の創設**
 新規就農者の経営初期の賃料を支援するとともに、高知県農業の魅力に掲載したパンフレットを作成し、県外の相談会での配布やホームページ・SNS上の掲載を行うなど県外の若者へのPR強化を図るため、新たな事業を9月補正予算で要求中。
 ※ 農地中間管理機構事業において、農地の出し手対策は措置されている一方、農地の受け手対策は措置されていないことから、当該事業を措置することで農地のマッチングの促進が図られる見込み。
- 【取組2】農地あっせん体制の確立を推進**
 新規就農者の農地確保を推進するため、農業委員会の新制度への移行等を支援。
- 【取組3】企業の農業参入の促進**
 企業の農業参入を促進し、安定的な雇用就農を確保するため、意欲のある市町村において企業版産地提案書の作成を実施。

来年度に向けた検討事項

- 【検討事項1】**
 Uターン就農への支援や農家子弟に対しての情報発信等による自営就農の更なる確保
- 【検討事項2】**
 農地の出し手と受け手のマッチング強化による園芸用農地の確保
- 【検討事項3】**
 企業版産地提案書による企業の農業参入の更なる促進